

第4章

ポートモレスビーにおける都市移住者の 居住とセグリゲーション ——都市—農村関係の視点から——

第1節 問題意識の所在

第2次大戦後の第三世界諸国における農村から都市への大規模な人口移動と、それにとまなう中心都市の人口急増は、これら都市にさまざまな都市問題をもたらした。とりわけ、スラムや不法占拠（スクォッター）住宅地区の拡大などの都市居住をめぐる問題は、もっとも可視的な問題として、多くの第三世界都市の行政担当者や計画者、ならびに研究者の関心の焦点をなしてきた（たとえば Juppenlatz [1970], Dwyer [1975]）。

一方、パプアニューギニアをはじめとする太平洋島嶼諸国では、他の第三世界の諸地域とは異なり、植民地化以前に都市の歴史がまったく欠如していたという特質をもつ（Levine & Levine [1979], p. 8）。これら諸国では、ニュージーランドをのぞけば、現在も都市化の進行は他地域に比べ低い水準にとどまっている⁽¹⁾。また国家規模・都市規模が小さいことにもよって、都市問題はそれほど深刻には受け止められてこなかった。しかし近年これらの国々においても、主要都市において農村からの人口流入が増大し、都市の居住問題が注目を集めるようになりつつある。

本稿が論じるパプアニューギニアにおいて、本格的な都市形成が行われる

のは、第2次大戦以降のことであるが、とりわけ1975年の独立前後から急速な都市化が進行している。首都ポートモレスビーをはじめとする主要都市では、近年農村からの人口流入の急増とともに、失業や犯罪の増加が深刻な社会問題となりつつある。これら農村からの移住者のなかには、市街地内やその周辺部の空閑地を占有し居住するものも多くみられ、他の第三世界諸国と同様の都市景観を呈しつつある。

本稿がその主要な目的とするのは、ポートモレスビーを事例に、このようなパプアニューギニア都市における近年の移住者の居住の様態を記述し、その特質を分析することである。パプアニューギニアの社会変動を語るうえで、筆者が、都市空間をもっぱら考察の対象とするのは、まずは、上述のような近年の第三世界諸国に共通の都市化現象の進行と、それにとまって生じるさまざまな社会問題の検証という関心からである。しかし、それに加え、いわばパプアニューギニアに固有の問題への関心として、次のような理由がある。第1に、すでに述べたように、パプアニューギニアの人々にとって、都市がまったく新しい生活空間であることである。第2に、都市というものが、本質的に異質な集団間の相互作用が行われる場であることである。

パプアニューギニアには、700以上にも及ぶといわれるきわめて多数の民族・言語集団が存在する。それらは、祖先から受け継がれた土地と環境を存立の基盤としながら、相対的に自律的・自足的な集団として、今日まで存続してきた。しかしひとたび都市というまったく新たな空間に投げ出されたとき、人々は生活の基盤としての土地や環境との緊密な関係を失い、いわば自らの固有の「場所」を喪失することになる。それと同時に、これまでのように即自的な集団の中に完結した社会関係を有するのではなく、異質な集団と対面し、それら相互の競争のなかで自らの「場所」を築いていくことを要求されるのである。

このように考えるとき、都市における居住の問題を考えることは、少なくとも次の2つの意味できわめて重要である。まず第1に、「居住」は、都市という新しい空間の中に、自らの住処を確保し、その拠点の上に日常的な生活

空間（場所）をつくりあげていくことにほかならない。均質的な都市空間が、人々の「居住」という営為によってどのように分節化され、固有な「場所」へ変えられていくかという視点は、都市を考察するうえできわめて有用なものとなりうる。また第2に、「居住」は、住宅や土地という、都市における肝要かつ希少な資源への分配と接近をめぐる問題にかかわる。「居住」を、これらの資源をめぐる、国家を含めた諸集団間のコンフリクトとその「調整」の結果としてとらえることは、都市空間形成のダイナミズムを理解するうえで不可欠の視点となる。さらに、これら2つの視点が共通に意味するところは、都市の「居住」そのものが、都市の社会集団の形成をいわば「主体」と「構造」の両面から規定する重要な契機となりうるということである。とりわけパプアニューギニアのような都市形成の新しい社会においては、そのことはいっそうの重要性をもつといえる。

筆者は、パプアニューギニアにおける都市居住の問題について、すでに何度か部分的な考察を行ってきた（熊谷 [1985]/Kumagai [1987]）。本稿では、これらの考察をふまえながら、ポートモレスビーにおける都市移住者の居住の様態とその特質について、集団間の空間的隔離と凝集のパターン——居住の「セグリゲーション」——という視点から、より詳細な記述と分析を試みる。

以下の議論では、まずパプアニューギニアにおける近年の国内人口移動と都市化の動向を概観した後、ポートモレスビーの都市社会経済の特質について言及する。そのうえで、1980年センサスの地区別データを用いて、都市移住者の居住の空間パターンとその形成要因を検証する。さらに、こうした移住者の都市居住の様態を質的にも検討するために、チンプ州出身者集落での筆者の調査事例に基づきながら、都市—農村間の移動とその背景について補足的な議論を試みたい。

第2節 パプアニューギニアの都市化と都市人口

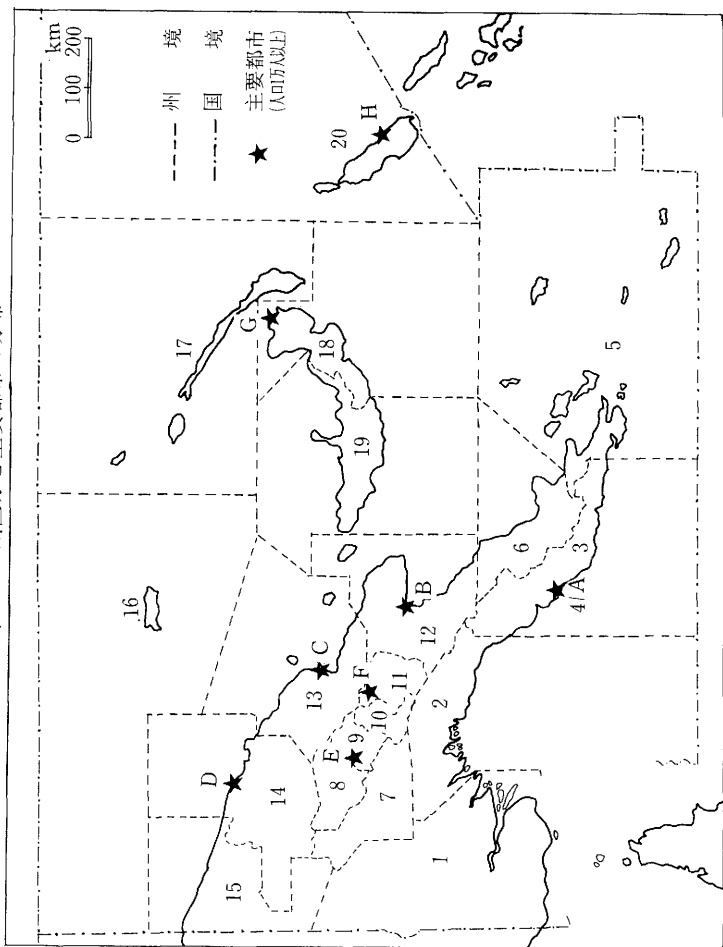
1. パプアニューギニアにおける都市化の動向

1980年センサスにおけるパプアニューギニアの総人口は、301万人である。このうち都市域に住む人口は39万人であり、都市人口比率は12.9%にすぎない。さらに人口1万人以上の都市は、首都ポートモレスビーを含め、8都市のみである(図1参照)。1970~80年の人口増加率を比較すると、ポートモレスビー(人口12万4000)、ラエ(同6万2000)の2大都市がいずれも年平均5%以上と、他都市に比べ高い増加率を示している。これは、独立以降の政治経済的变化のなかで、中心都市への人口集中傾向が強まりつつあることをうかがわせるものである。

パプアニューギニアには、首都特別区(National Capital District: 以下N.C.D.と略)を含め、合計20の州(province)が存在する。これらの諸州は、(1)パプア(Papua)地方、(2)高地(Highlands)地方、(3)ニューギニア沿岸(New Guinea Coast)地方、(4)島嶼(Islands)地方、の4つの地方に区分されることが多い⁽²⁾(表1)。これらの地方間には、歴史的にも、また自然環境・文化のうえでもかなりの地域的相違が見いだされる。たとえば、植民地化の影響がもっとも浸透し、プランテーションなどの経済開発も進んだのは、島嶼地方であり、現在でも他地方と比較すると、賃金雇用に従事する者が多く、「先進的」な地域となっている(表2参照)。

なかでもとりわけ明瞭な特徴をもつのが高地地方である。周知のとおり、ニューギニアの高地地方が初めて西欧世界と接触するのは、1930年代以降のことであり、西欧文明の影響はきわめて新しい。しかしながら、高地地方は、1960年代後半以降、ラエとサザンハイランド州のメンディを結ぶ高地道路(ハイランド・ハイウェイ)の建設や、換金作物としてのコーヒーの普及などによって、パプアニューギニアのなかでもっとも急激に変貌を遂げつつある。

図1 バブアニューギニアの州区分と主要都市の分布



主要都市

- A : Port Moresby (N.C.D.)
- B : Lae
- C : Madang
- D : Wewak
- E : Mount Hagen
- F : Goroka
- G : Rabaul
- H : Arawa

(出所) King and Ranck [1982] p.19. に基づき作成。

(注) 州名は表I参照。

表1 州別人口・人口密度・都市人口比率

州名	人口 (1980年, 人)	総人口に占める 比率 (%)	人口密度 (人/km ²)	都市人口比率 (%)
1 Western	78,575	2.6	1	12.3
2 Gulf	64,120	2.1	2	9.6
3 Central	116,964	3.9	4	3.6
4 N.C.D.	123,624	4.1	515	100.0
5 Milne Bay	127,975	4.3	9	4.9
6 Northern	77,442	2.6	3	8.3
パプア地方 (Papua)	588,700	19.6	4	26.6
7 Southern Highlands	236,052	7.8	10	2.0
8 Enga	164,534	5.5	13	1.4
9 Western Highlands	265,656	8.8	31	6.4
10 Chimbu	178,290	5.9	29	3.5
11 Eastern Highlands	276,726	9.2	25	8.7
高地地方 (Highlands)	1,121,258	37.2	20	4.8
12 Morobe	310,622	10.3	9	23.3
13 Madang	211,069	7.0	7	10.7
14 East Sepik	221,890	7.4	5	10.8
15 West Sepik	114,192	3.8	3	5.6
ニューギニア沿岸地方 (New Guinea Coast)	857,773	28.5	7	14.6
16 Manus	26,036	0.9	12	20.8
17 New Ireland	66,028	2.2	7	8.2
18 East New Britain	133,197	4.4	8	13.5
19 West New Britain	88,941	3.0	4	5.9
20 North Solomons	128,794	4.3	13	17.8
島嶼地方 (Islands)	442,996	14.7	9	12.9
合計	3,010,727	100.0	7	13.1

(出所) National Statistical Office, 1980 National Population Census, Final Figures : National Summary, Papua New Guinea. 1988, Table 1・2・4 より作成。

(注) 1980年センサスにおける「都市地域」の定義は、人口規模500人以上で人口密度1平方マイル当たり500人以上の、都市的性格をもつ集落である。

高地地方は、西欧世界との接触以前から、火山性の、熱帯としては比較的肥沃な土壌の上に集約的なサツマイモ栽培が行われ、パプアニューギニアのなかでは人口密度の高い地域だった。しかし、パプアニューギニアの都市は

表2 州別の主な経済活動タイプ別人口

州名	10歳以上の総人口中に占める比率 (%) ^(注)				
	賃金・ 給与職に 従事	現金収入 のための 農漁業に 従事	自給のた めの 農漁業に 従事	求職中	その他 (求職活 動せず)
1 Western	5.7	16.8	25.0	2.5	16.0
2 Gulf	5.7	13.0	27.2	1.4	13.7
3 Central	9.9	16.2	32.7	0.9	6.5
4 N.C.D.	42.4	0.7	0.6	4.2	8.5
5 Milne Bay	4.8	16.3	41.8	0.7	11.5
6 Northern	9.3	22.8	20.5	1.5	9.2
7 Southern Highlands	3.8	15.2	42.7	1.5	9.9
8 Enga	3.1	16.4	43.9	1.4	13.1
9 Western Highlands	10.2	24.6	28.6	2.3	8.7
10 Chimbu	2.9	37.5	25.3	1.8	11.0
11 Eastern Highlands	5.2	33.9	21.3	1.8	15.4
12 Morobe	11.4	29.0	18.7	1.7	8.3
13 Madang	7.6	13.3	36.2	1.4	9.6
14 East Sepik	4.5	37.1	14.7	2.3	8.7
15 West Sepik	4.2	12.8	41.4	1.2	9.9
16 Manus	11.7	10.8	12.1	3.0	21.0
17 New Ireland	14.7	12.5	24.3	2.3	14.1
18 East New Britain	17.8	22.7	14.3	2.8	8.4
19 West New Britain	14.9	27.8	26.0	1.4	5.4
20 North Solomons	18.9	18.9	16.1	1.3	11.7
合計	9.3	22.9	26.5	1.8	10.5

(出所) 表1に同じ, Table 16, より作成。

(注) 表にはすべての活動タイプを示していないため, 合計は100%に満たない。

植民地都市としての歴史から, もっぱら海岸部に立地しており, 高地地方の都市人口比率は低い。一方, 高地地方からの人口移動量は近年急速に増大しつつある。このことは, 近年の社会経済的変化とあいまって, 高地から他地方の都市への人口移動が今後さらに重要性を増していくことを予測させる。

2. ポートモレスビーの都市人口

1980年センサスにおける、ポートモレスビーの総人口は、12万3624人である。このうち外国人人口は1万1195人であり、総人口の9.1%にあたる。この数値は、1970年センサスに比べ比率はほぼ半分に低下、絶対数においても減少しており、独立後のローカライゼーションの進行がうかがえる。

ポートモレスビーの産業別人口をみると、サービス業を中心とする第3次産業への偏りが著しいことがわかる(表3)。これに対し、製造業就業者は7%に満たない。第3次産業の肥大化という現象は、第三世界の諸都市に共通するものであるが、とりわけポートモレスビーの場合には、商業よりも、政府部門を中心とするサービス業部門への依存の大きさが指摘される。また職業別では、専門技術的職業、管理的職業従事者のかなりの部分が外国人によって占められている(表4)。

ポートモレスビーのパプアニューギニア人住民の出生地についてみると(1980年)その59%が他州生まれ、すなわち移住者である。このうちパプア地方からの移住者が、全体の半数を超える。なかでもセントラル、ガルフの両州の出身者だけで、合計するとほぼ4割を占める(表5)。一方、1970年センサスに比較すると、パプア地方の出身者の比率は低下する傾向にある。これに代わって急増しているのが高地地方出身者であり、実数で約3倍に拡大している。

表6は、各州別出身者の居住年数と学歴を比較したものである。居住年数は大半の州で5年未満が半数以上を占め、一般に短いことがわかる。そのなかで、ガルフ、セントラルをはじめとするパプア地方出身者に居住年数の長い住民が多い。

移住者の学歴には、出身地により大きな格差が見いだされる。もっとも高い水準にあるのは、島嶼地方出身者である。その6~7割が、ハイスクール卒(10学年)以上の学歴をもつ。これとは対照的に、高地出身者の学歴は低

表3 ポートモレスビーの産業別就業人口 (1980年)
(パプアニューギニア人のみ)

産業分類	就業人口(人)	%
1 農 林 漁 業	756	2.1
2 鉱 業	67	0.2
3 製 造 業	2,393	6.7
4 電気・ガス・水道	959	2.7
5 建 設 業	3,687	10.3
6 卸 売 ・ 小 売 業	5,014	14.0
7 運 輸 ・ 通 信 業	4,613	12.9
8 金融・保険・事業サービス	1,855	5.2
9 社会・個人サービス	16,186	45.1
10 その他・不明	314	0.9
合 計	35,844	100.0

(出所) National Statistical Office, 1980 *National Population Census, Final Figures : Provincial Summary, National Capital District*, 1988, Table 32, より作成。

表4 ポートモレスビーの職業別就業人口 (1980年)

職業分類	パプアニューギニア人				外国人		外国人占有率 (%) $(\frac{B}{A+B})$
	就業人口 (A)	構成比 (%)	雇用主タイプ(%)		就業人口 (B)	構成比 (%)	
			政 府	民 間			
1 専門・技術的職業	4,019	11.2	72.6	8.9	2,441	42.8	37.8
2 政府官吏, 管理的職業	1,095	3.1	52.7	23.0	1,204	21.1	52.4
3 事務職	8,085	22.6	47.7	24.8	1,080	18.9	11.8
4 販売職	2,170	6.1	4.2	84.0	140	2.5	6.1
5 サービス職	6,923	19.3	48.0	41.7	166	2.9	2.3
6 農 林 漁 業	634	1.8	4.3	14.5	10	0.2	1.6
7 生産関連職 ¹⁾	12,600	35.2	20.9	58.1	614	10.8	4.6
合 計 ²⁾	35,844	100.0	37.8	41.5	5,701	100.0	13.7

(出所) 表3に同じ, Table 31. および, National Statistical Office の unpublished tabulations により作成。

(注) 1) 生産関連職には, 建設・運輸関連職従事者が含まれる。2) 合計には分類不明の者を含む。

い。ことにチンプー, イースタンハイランド出身者においては, 成年男子中まったく学歴をもたない者が半数を超えている。

こうした教育水準の相違は, それら移住者の, ポートモレスビーの労働市場への参入の可能性を大きく規定している。とりわけ高地出身者の場合, 都市への移住の新しさに加え, その大半が学歴や技能をもたない移住者であることは, 都市におけるフォーマルな雇用機会の獲得を困難にし, これら移住

表5 ポートモレスビーへの移住者の出身地構成とその変化

(単位：人，カッコ内は構成比%)

出身州名	1971年	1980年
1 Western	1,919 (5.3)	2,830 (4.3)
2 Gulf	8,454 (23.2)	10,331 (15.6)
3 Central (注)	10,648 (29.2)	15,914 (24.1)
5 Milne Bay	2,216 (6.1)	3,766 (5.7)
6 Northern	1,473 (4.0)	2,547 (3.9)
パプア地方	24,710 (67.7)	35,388 (53.7)
7 Southern Highlands	595 (1.6)	1,969 (3.0)
8 Enga	} 655 (1.8)	1,135 (1.7)
9 Western Highlands		1,340 (2.0)
10 Chimbu	1,561 (4.3)	3,710 (5.6)
11 Eastern Highlands	2,384 (6.5)	6,286 (9.5)
高地地方	5,195 (14.2)	14,440 (21.9)
12 Morobe	3,344 (9.2)	6,383 (9.7)
13 Madang	591 (1.6)	1,523 (2.3)
14 East Sepik	567 (1.6)	2,074 (3.1)
15 West Sepik	195 (0.5)	443 (0.7)
ニューギニア沿岸地方	4,697 (12.9)	10,423 (15.8)
16 Manus	319 (0.9)	1,215 (1.8)
17 New Ireland	334 (0.9)	856 (1.3)
18 East New Britain	745 (2.0)	2,290 (3.5)
19 West New Britain	181 (0.5)	566 (0.9)
20 North Solomons	327 (0.9)	749 (1.1)
島嶼地方	1,906 (5.2)	5,676 (8.6)
合 計	36,508 (100.0)	65,927 (100.0)

(出所) 表3に同じ，Table 3. および Bureau of Statistics, *Population Census 1971, Population Characteristics Bulletin No.20: Port Moresby*, Table 6・7.より作成。

(注) 1971年センサスでは，まだN.C.D.がCentral州より独立していないため，Central州生まれの総数から，居住年数における「適用外」(現住地であるポートモレスビー生まれ)の数を，差し引いて算出した。

表6 ポートモレスビーの移住者の出身地別の居住年数と学歴の分布 (単位：%)

出身州名	居住年数(年)				最終学歴(G:学年)				
	1未満	1～4	5～9	10～19	20以上	学歴なし	G1～5	G6～9	G10以上
1 Western	10.6	29.1	27.0	26.1	7.3	26.9	20.8	34.8	17.5
2 Gulf	10.3	22.7	23.9	30.8	12.3	27.1	24.7	37.6	10.5
3 Central	9.4	17.3	15.0	21.3	5.3	33.2	18.2	33.3	15.3
5 Milne Bay	14.4	33.8	28.0	17.4	6.4	16.7	19.1	35.9	28.3
6 Northern	15.9	34.1	28.7	17.4	3.9	21.8	19.0	37.5	21.8
7 Southern Highlands	13.2	34.8	30.2	19.6	2.2	52.9	12.0	18.5	16.6
8 Enga	26.1	45.1	19.7	9.1	0.1	43.9	11.1	24.4	20.6
9 Western Highlands	23.1	42.5	24.4	9.3	0.8	43.3	5.9	20.5	30.3
10 Chimbu	14.8	43.1	27.3	13.0	1.7	64.4	9.9	14.6	11.1
11 Eastern Highlands	14.4	40.0	30.2	14.5	0.9	63.6	10.7	18.2	7.5
12 Morobe	13.0	34.8	28.1	19.6	4.5	48.7	15.2	22.6	13.5
13 Madang	17.4	39.3	28.1	12.5	2.7	25.3	6.7	26.3	41.5
14 East Sepik	22.5	42.4	23.5	9.6	2.0	22.5	6.6	27.0	43.9
15 West Sepik	24.9	37.7	23.4	11.2	2.9	19.8	8.0	28.0	44.1
16 Manus	21.8	41.5	27.0	9.1	0.6	13.2	2.4	30.3	54.2
17 New Ireland	20.2	42.9	26.9	9.4	0.5	9.0	4.6	22.4	64.0
18 East New Britain	21.2	42.0	26.1	9.8	0.8	15.5	3.5	28.8	52.2
19 West New Britain	21.6	44.4	24.3	8.5	1.2	16.6	7.6	30.6	45.1
20 North Solomons	21.4	48.3	21.9	7.8	0.5	18.5	2.8	25.0	53.7
全移住者平均	15.1	33.4	26.3	19.3	5.9	35.5	15.5	29.1	20.0

(出所) 表3に同じ, Table 21. および, National Statistical Office of the National Capital District, unpublished tabulations による。

(注) 最終学歴については, 現在通学中の者も, その在学年において計上されている。

者の都市での社会経済的地位の低さをもたらしている（熊谷 [1985]）。

第3節 ポートモレスビーにおける居住とセグリゲーション

1. セグリゲーションの概念と第三世界都市

都市内の社会階層や人種・民族間における居住地の空間的隔離、および特定集団の特定地区への集住という現象、すなわち「居住地のセグリゲーション」⁽³⁾ (residential segregation) の問題は、都市に関心をもつ多くの社会学者・地理学者の注目を集めてきた (Peach [1975]/Peach, Robinson and Smith [1981]/Jackson and Smith [1981])。

こうした研究のいわば原型をなしたといえるのが、シカゴ学派の社会学者パーク (R.E. Park) の所論である。パークの議論においては、周知のとおり、都市社会の分析に生態学的な概念のアナロジーが多用されている。彼によれば、コミュニティの成長は、「社会淘汰」と「セグリゲーション」の過程を引き起こし、それによって「自然地域」(natural area) が形成される。「移民コロニー」や「人種的ゲットー」は、こうした自然地域の「特殊な形態」である。一方、こうした地区の住民のなかで、活力があり野心をもった人々は、そこから脱出して、複数の人種・民族が共住する「コスモポリタン地域」へと移っていく。こうした空間的移動は、社会経済的な地位の上昇移動に重ね合わされる。このようにパークの議論には、社会関係は空間関係に還元して理解することが可能であるという、もうひとつのアナロジーが含まれている。

欧米都市における「セグリゲーション」への関心は、基本的にはこのパークの提起した図式に沿うものとみることができ (熊谷 [1987], p.7)。セグリゲーション研究では、異なる集団間の居住地の空間的隔離の状態を測定することによって、それらの間の社会的距離が類推されたり、全体社会に対する特定集団の「同化」の程度が測られたりする。しかし、こうした前提がしば

しばしばナイーブにすぎるものであることが、近年指摘されてきている (Jackson and Smith [1981])。たとえば技術的には、居住分離の度合いを測る単位地区の大きさがしばしば過大であり、その中における街区ごとのセグリゲーションの存在が把握できない、といった問題がある。また、居住地の近接性は必ずしも社会関係の親密性を保証するものとは限らない。さらに、「多文化主義」(multi-culturalism)を標榜する国が増えるなかで、少数派集団の全体社会への「同化」は、今日必ずしも単純に不可欠のものとも望ましいものとも見なされなくなりつつある。

一方、第三世界諸国の都市においては、欧米都市のようにセグリゲーションの問題を主たる対象とした研究はきわめて少ない (熊谷 [1987], p.1)。その最大の理由は、セグリゲーションの状態を測定するに足るような、都市内の小地区ごとの集団別人口データがほとんどの国々において存在しないか、あるいは公表されないためである (山下 [1984], p.323)。しかしまた、それに加えて、これらの都市においてはセグリゲーションの存在が、必ずしも「問題」とは見なされなかったという点も見逃すことができない。そこで指摘されるのは、これらの諸都市が共通にもつ植民地都市の歴史においては、植民者とその土地の住民との間の居住分離は、むしろ植民地支配を効率的に行うための空間政策として意図的に選択されたという事実である (Simon [1984]/飯塚 [1985])。そこではセグリゲーションの存在はむしろ常態であり、両者の間の「同化」はありえないことであった (熊谷 [1987], p.10)。

このように考えてくるとき、セグリゲーションの存在とその様式の検討が、今日より重要な意味をもつのは、まさに第三世界の諸都市においてであるといえる。それらが植民地都市からの変貌を遂げていくなかで、いかに植民地時代に刻印された空間構造が変容し、あるいは維持され続けているのか、また新たに都市に流入する移住者が都市空間の中にどのように入りこみ、自らの居住の場を見いだしているのか、さらにその過程において民族や出身地といったチャンネルがどのように機能しているのか、こうした点について示唆を得るうえで、都市内における集団間の居住の空間パターンの相違

を定量的に把握することは有効な方法となりうる。また、居住の問題をめぐる——おそらくは西欧都市に比べより先鋭的に——生じているであろう、集団間の対立や競争の問題に接近する手がかりともなる。以下では、こうした観点から、ポートモレスビーにおける移住者集団のセグリゲーションの様態を分析していくことにしたい。

2. セグリゲーションの計測方法

以下ではまず、センサスに基づきながら、ポートモレスビーにおける出身州別の都市移住者の居住とセグリゲーションの現状について分析を試みたい。分析の中心として用いる資料は、パプアニューギニア統計局による1980年センサス⁽⁴⁾の首都特別区 (National Capital District) の統計区別人口データ⁽⁵⁾である。

1980年センサスにおける首都特別区のセンサス地区総数は608、1地区当たりの平均人口は202人である。この単位地区平均人口約200人という数字は、これまでのセグリゲーション研究が普通1地区数万人から数十万人といった規模で行われてきたのに比べ、桁違いに小さい。これは、これまでの研究がしばしば単位地区内部に存在するセグリゲーションの状況を明らかにできないという難点を抱えていたのに対し、本研究の大きな利点といえる。

セグリゲーションの測定を行うにあたっては、住民の出生州を基準として用いることにした。すなわち出生州 (出身州) を同じくする人々をひとつの単位集団として扱い、それらの集団間のセグリゲーションの状態を測定した⁽⁶⁾。パプアニューギニアにおいて出身州という枠組みは基本的に行政的なものであり、その中に多数の民族・言語集団が包含されている。したがって、それらは、本質的には文化やアイデンティティを共有するという意味での準拠集団とはいえない。しかし州のなかには、チンプー (シンプー)⁽⁷⁾やエンガなどのように、州内の部族間の言語的類縁性が高い州もある。またノースソロモン (プーゲンヴィル島) のように、島という地理的条件に加え、植民地化やパ

ブアニューギニア独立時の分離運動などのこれまでの歴史的経緯から、言語集団を超えた地域的一体感を強くもつ州も存在する。すでに述べたように、700以上といわれるきわめて多数の言語が存在するパプアニューギニアにおいて、出身地域の民族・言語集団が、そのまま都市においても独立の単位として機能することはほとんどない。そうしたなかで、少なくとも、他者からのレッテルあるいはエスニック・カテゴリーとしては、出身州という属性はひんばんに言及される単位である。また、独立後の州政府の設立や州議会議員選挙などを通じて、州が利害を共有したり、住民が州への帰属意識を喚起されたりする機会も増えつつある。このようにみえてくれば、同一出身州集団という単位は、決して実体をもたない便宜的なものではなく、むしろパプアニューギニア都市社会のコンテクストのなかで、実質的な重要性をもつものといえることができる。

居住地のセグリゲーションの状況を計測する方法としては、通常次の2つの方法がよく用いられる。第1に、「相違指数」(index of dissimilarity)を用いて、各集団間の居住分離の度合いを全体として把握する方法である。集団Xと集団Yの間の相違指数(ID)は、以下のような式によって測定される。

$$ID = 0.5 \sum |X_i - Y_i|$$

この等式において、 X_i は、集団Xの全人口に占める*i*地区の集団Xの人口比率(%)であり、 Y_i は同じく集団Yの全人口に占める*i*地区の集団Yの人口比率(%)を示している。両者の差の絶対値を全地区について合計し、それを2で割ったものが両集団の間の「相違指数」となる。相違指数は0から100までの値をとるが、0は両集団の居住のパターンがまったく一致することを意味し、反対に100は両集団の居住パターンが完全に分離していることを意味する。

第2の方法は、「立地係数」(location quotient)を用いて、特定集団の特定地区への集住のパターンを明らかにする方法である。当該地区における集団Xの居住立地係数(LQ)は次のような式によって求められる。

$$LQ = \frac{\text{当該地区の総人口に占める集団Xの人口比}}{\text{都市全体の総人口に占める集団Xの人口比}}$$

もし、LQが1であれば、当該地区における集団Xの人口比率は、ちょうど都市全体の平均に等しく、LQが2であれば、集団Xは当該地区に都市全体の平均の2倍の集中を示していることを意味する。

これら2つの測定方法のうち、前者の「相違指数」は、いわばセグレーションという現象の「分離」という側面を、後者の居住立地係数は、「凝集」という側面を表すものといえる。このように、両者は代替的なものというよりは相互補完的なものである。したがって本稿では、両者を併用して分析を行うことにする。

3. 「相違指数」による集団間の居住分離の傾向

まず上述の「相違指数」を用いて、ポートモレスビーにおける出身州集団間の居住分離の様態を分析してみよう。上記の計算式によって求めた各出身州集団間の相違指数を一覧表の形で示したのが、表7である。

表の数値をみると、30台と80台の数値がそれぞれ散見されるほかは、40台から70台に集まっている。表全体の最小値は、セントラル州出身者とN.C.D.出身者との間の37.5であり、最大値は、ガルフ州出身者と外国生まれとの間の84.4となっている。相違指数は、全体に60~70台の数値が過半を占め、絶対水準としてはかなり高い。ただし、これは単位地区の数の多さという条件にも影響されており、いちがいに他研究との比較を行うことはできない。

各州間の相違指数の傾向をみると、他集団との間に全般的に高い居住分離の値を示すのが、外国生まれの集団である。とりわけウェスタン州、ガルフ州をはじめとするパプア地方の諸州との間の値が大きい。これに対し、イースト・ニューブリテンなど島嶼地方やニューギニア沿岸諸州との間の値は比較的低い。外国生まれの集団に次いで全体に高い値を示すのが、ウェスト・セピック、ウェスト・ニューブリテンの両州であるが、これらは母集団の絶対数が少ないことが作用していると考えられ、ここでの考察の対象からは外すことにする。

表7 ポートモレスビーにおける各州出身者間の空間的相違指数

出生州	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
1 Western	*	57.8	59.0	58.8	59.1	59.2	64.9	74.5	69.3	71.3	65.9	59.3	63.0	63.7	75.1	68.5	69.1	64.4	75.4	72.3	81.7
2 Gulf	57.8	*	49.1	39.9	55.8	58.7	66.8	79.9	73.6	73.3	63.1	56.9	64.9	67.7	80.3	72.3	75.3	69.1	81.6	76.7	84.4
3 Central	59.0	49.1	*	37.5	43.6	46.2	59.8	68.6	63.8	62.4	50.6	43.4	56.6	58.1	74.2	62.0	66.0	57.7	72.3	67.6	71.2
4 N.C.D.	58.8	39.9	37.5	*	47.5	53.8	64.1	74.4	67.2	64.6	56.1	47.7	58.6	62.4	78.1	66.5	69.8	61.1	76.5	70.7	75.3
5 Milne Bay	59.1	55.8	43.6	47.5	*	47.0	57.5	65.0	59.2	60.7	55.6	44.9	49.9	52.6	68.3	51.6	57.9	48.2	64.5	59.3	65.5
6 Northern	59.2	58.7	46.2	53.8	47.0	*	56.9	64.1	55.1	58.5	60.8	47.8	54.4	50.2	66.8	54.1	61.2	52.6	65.2	62.1	75.3
7 Southern Highlands	64.9	66.8	59.8	64.1	57.5	56.9	*	64.9	55.2	58.6	55.0	54.3	59.5	57.7	70.7	62.1	66.8	62.5	71.1	68.7	76.9
8 Enga	74.5	79.9	68.6	74.4	65.0	64.1	64.9	*	58.9	61.4	63.4	60.9	60.9	59.6	67.1	63.5	65.7	61.3	68.9	61.0	71.6
9 Western Highlands	69.3	73.6	63.8	67.2	59.2	55.1	55.2	58.9	*	57.4	61.2	56.0	54.6	48.5	63.1	57.7	60.9	54.2	62.2	57.4	74.0
10 Chimbu	71.3	73.9	62.4	64.6	60.7	58.5	58.6	61.4	57.4	*	49.0	52.2	65.3	64.1	75.2	66.9	66.0	62.3	72.2	70.7	69.3
11 Eastern Highlands	65.9	63.1	50.6	56.1	55.6	60.8	55.0	63.4	61.2	49.0	*	41.1	62.1	62.8	76.0	67.1	67.5	58.9	75.1	69.4	67.5
12 Morobe	59.3	56.9	43.4	47.7	44.9	47.8	54.3	60.9	56.0	52.2	41.1	*	52.9	53.5	70.0	57.4	61.1	51.4	67.0	62.2	64.2
13 Madang	63.0	64.9	56.6	58.6	49.9	54.4	59.5	60.9	54.6	65.3	62.1	52.9	*	44.2	56.9	48.6	51.2	45.7	58.8	52.6	64.7
14 East Sepik	63.7	67.7	58.1	62.4	52.6	50.2	57.7	59.6	48.5	64.1	62.8	53.5	44.2	*	53.2	43.8	51.3	46.6	53.3	52.5	68.9
15 West Sepik	75.1	80.3	74.2	78.1	68.3	66.8	70.7	67.1	68.1	75.2	76.0	70.0	56.9	53.2	*	59.6	59.4	62.7	60.5	57.4	78.5
16 Manus	68.5	72.3	62.0	66.5	51.6	54.1	62.1	63.5	57.7	66.9	67.1	57.4	48.6	43.8	59.6	*	48.4	45.0	55.6	50.7	64.4
17 New Ireland	69.1	75.3	66.0	69.8	57.9	61.2	66.8	65.7	60.9	66.0	67.5	61.1	51.2	51.3	59.4	48.4	*	45.4	58.6	53.8	63.5
18 East New Britain	64.4	69.1	57.7	61.1	48.2	52.6	62.5	61.3	54.2	62.3	58.9	51.4	45.7	46.6	62.7	45.0	45.4	*	53.4	48.9	56.6
19 West New Britain	75.4	81.6	72.3	76.5	64.5	65.2	71.1	68.9	62.2	72.2	75.1	67.0	58.8	53.3	60.5	55.6	58.6	53.4	*	61.5	75.6
20 North Solomons	72.3	76.7	67.6	70.7	59.3	62.1	68.7	61.0	57.4	70.7	69.4	62.2	52.6	52.5	57.4	50.7	53.8	48.9	61.5	*	65.6
21 outside PNG	81.7	84.4	71.2	75.3	65.5	75.3	76.9	71.6	74.0	69.3	67.5	64.2	64.7	68.9	78.5	64.4	63.5	56.6	75.6	65.6	*

(出所) National Statistical Office, "Papua New Guinea: 1980 National Population Census Computer Lists for the National Census Units Population of National Capital District," unpublished tabulations.の数値にもとづき算出。

地方単位に数値をみていくと、いずれの地方においても、同一地方内の諸州間の居住分離度は低く、他地方との間には分離の度合いが大きいことがみてとれる。とりわけその傾向が顕著なのは、パプア地方の諸州と、島嶼地方の諸州である。両地方は、それぞれの地方の内部においては、ほとんどが40台から50台の値を示し、40台未満の数値も目につく。これに対し、パプア地方および島嶼地方と他地方諸州間の相違指数の多くが60台の後半から70台の高い値を示している。パプア地方のなかでも、きわだっているのがゴルフ州出身者である。ゴルフ州出身者は、N.C.D.との間に39.9という低い数値を示す一方、他地方の諸州との間の数値はモロベ州をのぞきほとんどが60台の後半から70台の高い分離度を示している。

その他の地方については、高地地方の諸州が、やはりパプア地方と島嶼地方の諸州との間にかなり高い分離の度合いを示している。一方、モロベ州やイースト・セピック州などニューギニア沿岸地方の諸州の値は、ほとんどが60台前半かそれ以下であり、他地方との間にそれほど高い分離状況を示さないのが特徴である。

こうした空間的相違指数による各地域集団間の居住分離の傾向と、前に言及した住民の社会経済的地位との対応を考えると、次のような点が指摘できる。第1に、国外出身者が他のすべての集団に比べもっとも分離の程度が高い。第2に、国外出身者との分離の傾向がもっとも低いのが島嶼地方出身者である。前述のように、ポートモレスビーに居住する島嶼地方出身者の学歴は、他地方出身者に比べ著しく高く、フォーマルな雇用にある者も多いことから、これらはいわば予想どおりの結果である。第3に、国外出身者との間を含め、全般に他集団ともっとも高い分離の傾向を示すのは、パプア地方出身者、とりわけゴルフ州出身者である。第4に、高地出身者については、その社会経済的地位がもっとも低いと想定されるにもかかわらず、国外出身者との分離の傾向は、パプア地方出身者ほど高くない。これらは、やや予想外の結果といえる。

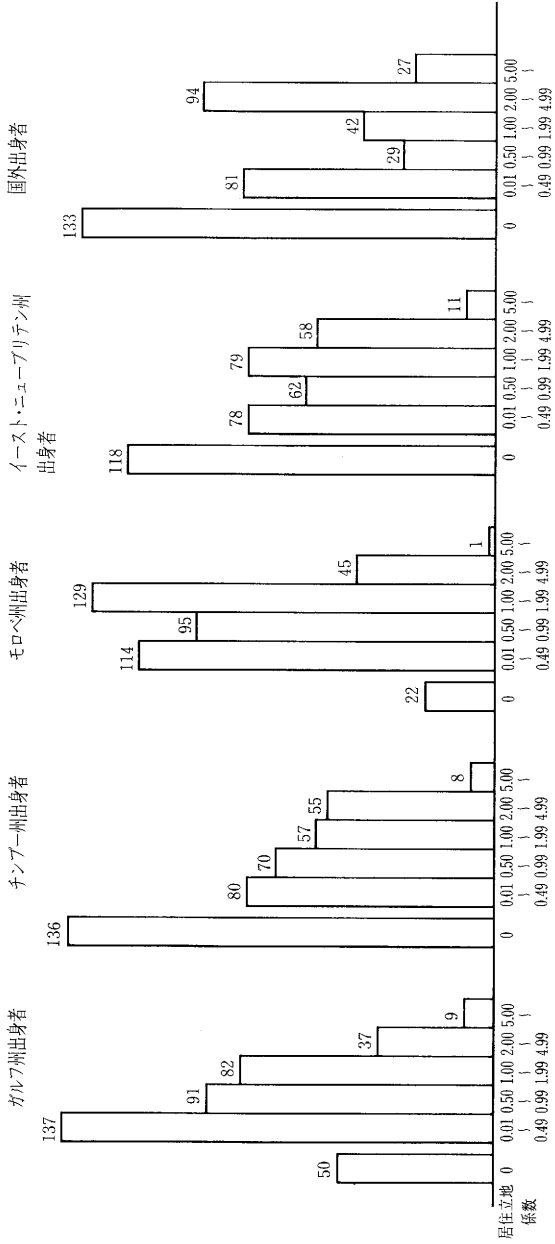
4. 居住立地係数にみる移住者集団の集住パターン

このように空間的相違指数のみでは、セグリゲーションの様態についても、その背景についても限られた考察しか行いえない。そこで、次に居住立地係数を用いて、各集団の具体的な居住の空間パターンを把握してみよう。

手順は次のとおりである。先に述べた式に基づき、各集団の単位地区ごとの居住立地係数を計算する。その際、単位地区の総人口があまりに少ないと、きわめて極端な数値がでてしまう。そこで、ここでは単位地区の総人口100人を基準として、それ以上の人口をもつ単位地区のみを考察の対象とすることにした。単位地区総数の608のうち、100人以上の人口をもつ地区数は406である。したがって、ほぼ3分の1の地区が省かれることになる。次に、各地方から、集団人口が大きく、また顕著な特質をもつ代表的な州をひとつずつとりあげた。すなわちパプア地方からはガルフ州、高地地方からはチンブー州、ニューギニア沿岸地方からはモロベ州、島嶼地方からはイースト・ニューブリテン州の4つである。そして、これに国外生まれを加えた5つの集団について、まずその居住立地係数の階層分布を比較した。

その結果は図2に示したとおりである。このなかで最も特徴的な分布を示すのは、国外生まれであり、居住立地係数がゼロ、すなわちまったく国外出身者が居住していない地区が、406地区のうち133と、全体の3分の1にのぼる。逆に居住立地係数が2以上の地区が121と、ほぼ3割を占め、居住立地係数5以上、すなわち平均の5倍以上の集中をみせる地区も27存在する。これに対し、0.5以上2.0未満という平均に近い階層はわずか71しかない。このように、いわば両極分解の様相を示し、特定地区への集中傾向が顕著である。程度の差はかなりあるが、ガルフ出身者、チンブー出身者、イースト・ニューブリテン出身者も基本的には同様の傾向を示し、0.5未満および2.0以上の地区の合計が0.5以上2.0未満の地区の数を上回っている。これとは対照的なのが、モロベ出身者の場合であり、0.5以上2.0未満の地区が224と過半数を占

図 2 主な移住者集団における居住立地係数の階層分布



(出所) 表 7 に同じ。

める一方で、住民数ゼロの地区は22と少ない。

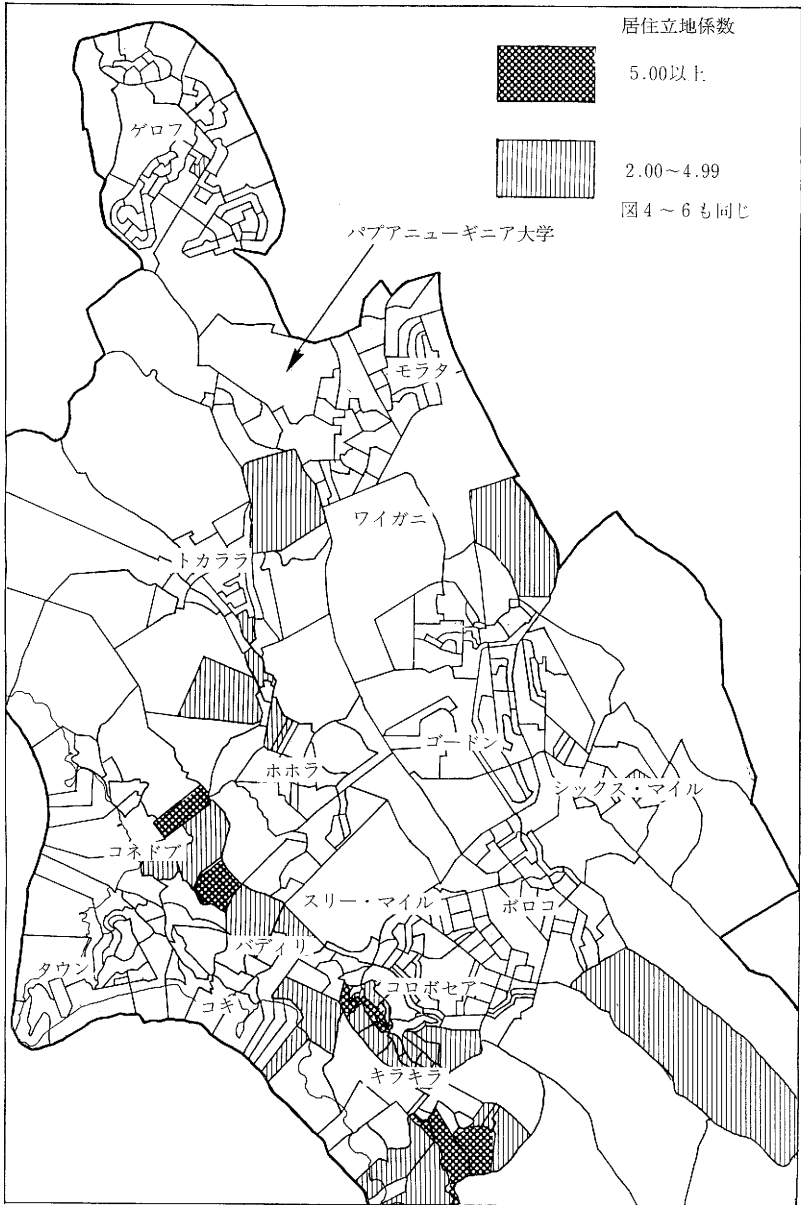
このように国外出身者を筆頭に、ガルフ州、チンプー州、イースト・ニューブリテン州を加えた4つの集団は、いずれも特定地区への集中傾向を示すのに対し、モロベ州出身者は集中傾向が低い、すなわち比較的均等な分布を示すことが明らかになった。それでは、これらの集団は、具体的にどのような地区に集中しているのだろうか。次に、モロベ州をのぞく4つの集団について、地図上においてその集住地区の立地をみたのが、図3～6である。

各集団の集住パターンを比較してみると、まず気がつくのは、イースト・ニューブリテン州出身者と、国外出身者の分布パターンがかなり重なっていることである。地名でいえば、国外出身者の集中するのは、タウン、ボロコ、ゴードン、ゲロフ、およびパプアニューギニア大学周辺、の各地区であり、イースト・ニューブリテン州出身者の集中する統計区もこれらの地区に多い。これらは、植民地政府および国家住宅局によって形成された住宅地であり、外国人向けの高級住宅が大半を占める地区である。

これに対し、ガルフ州出身者とチンプー州出身者は、それぞれまったく異なった集中パターンをとっていることがわかる。ガルフ州出身者が集中するのは、現在の都心の周縁にあたる地域である。これらは、第2次大戦前からの市街地である半島部（タウン）を取り巻く外側の地帯をなす。地名でいえば、行政地区コネドブから商業地区のコキ、バディリをはさみ、キラキラへと続く一帯である。一方チンプー州出身者のほうは、逆に大戦後拡大をみた現在の市街地の周辺部、とりわけシックス・マイルとその周辺地区、およびモラタ地区に集中している。ガルフ州出身者とチンプー州出身者の集中地区は、まったく重ならないのが特徴である。

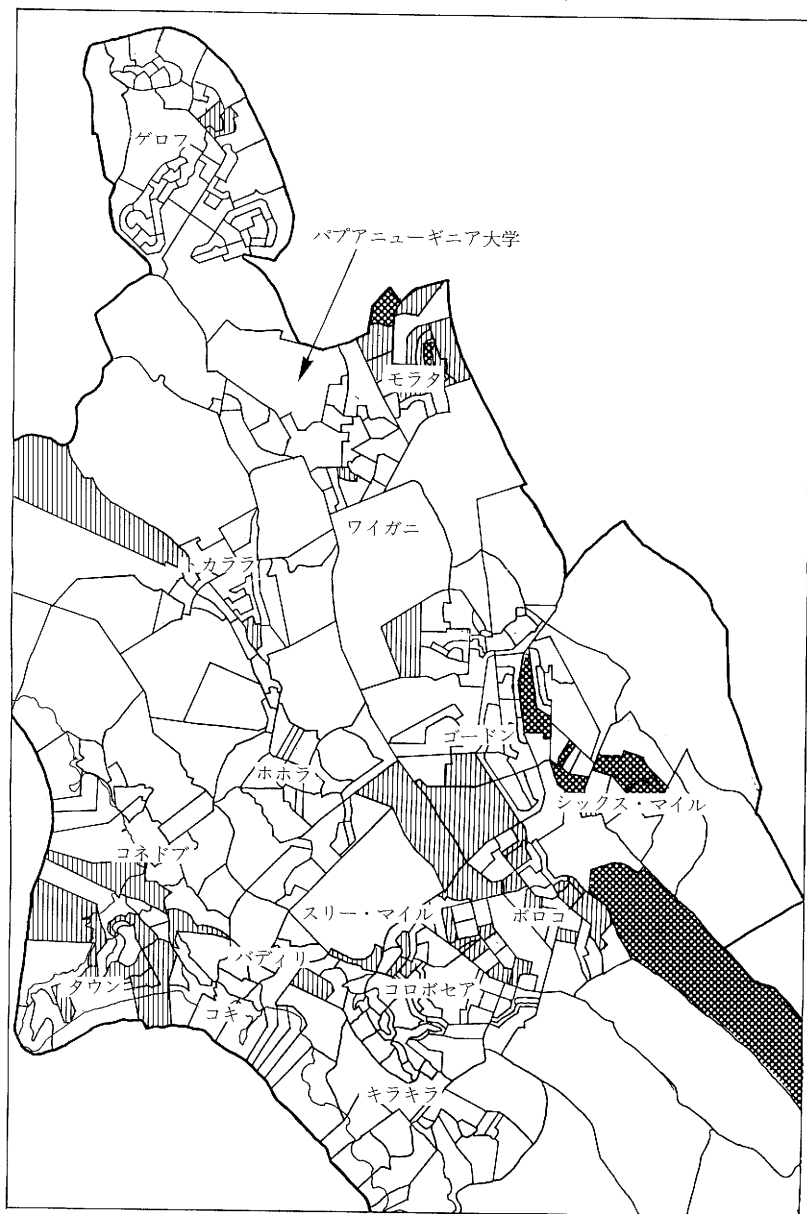
これまでみてきたような、出身州を異にする集団間の居住分離とその集住のパターンは、どのように解釈されるのであろうか。またこうした居住パターンの形成の背景には、どのような要因が作用しているのであろうか。次節では、さらにこうした点について、考察を加えてみたい。

図3 ガルフ州出身者の分布



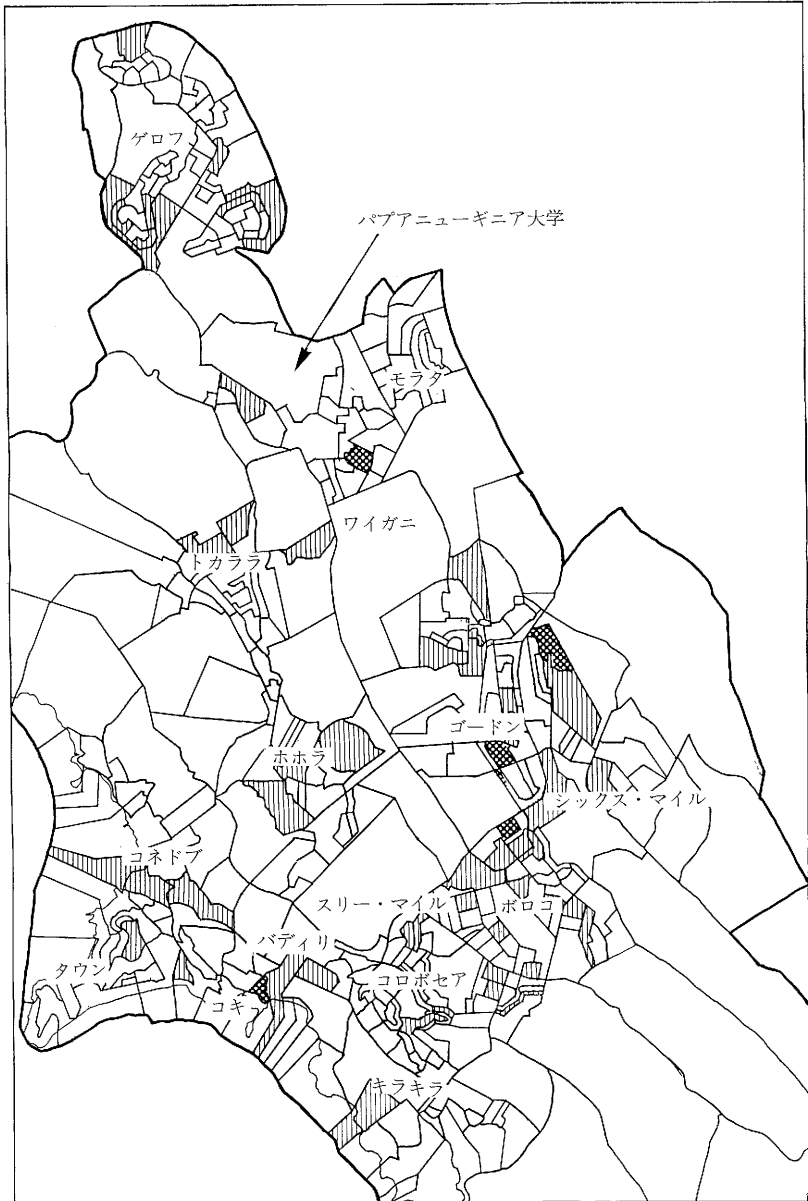
(出所) 表7に同じ。

図4 チンブー州出身者の分布



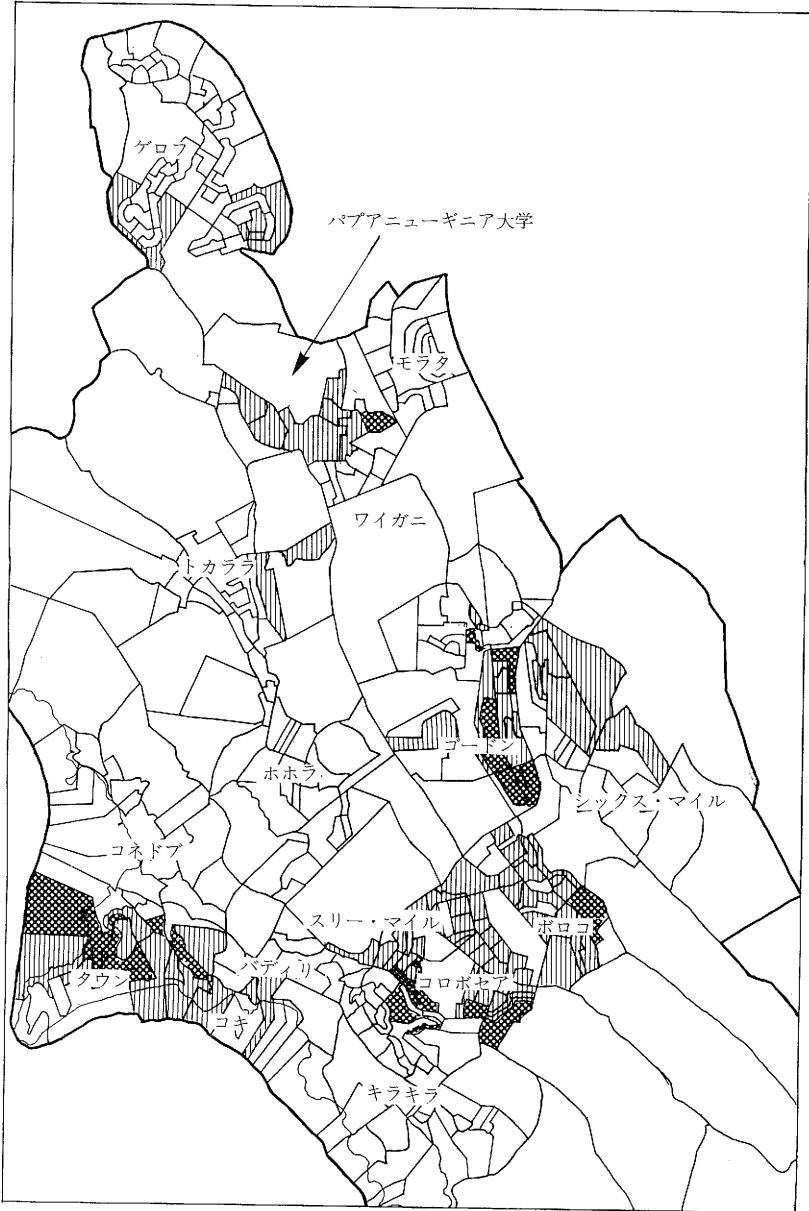
(出所) 表7に同じ。

図5 イースト・ニュー・ブリテン州出身者の分布



(出所) 表7に同じ。

図6 国外出身者の分布



(出所) 表7に同じ。

第4節 住宅地形成とセグリゲーション

1. 住宅地類型と集住パターン

まず、このような各集団の集住パターンがどのような意味をもつのかを探るために、住宅地類型との関連をみることにしよう。1980年センサスでは、都市の住宅を以下の10のタイプに区分している。それらは、(1)「高級住宅」(High Cost House)、(2)「フラット」(Flat)、(3)「棟割住宅」(Duplex)、(4)「中級住宅」(Low Cost House)、(5)「使用人住居」(Domestic or Workers Quarters)、(6)「自助住宅〈高級〉」(Self Help [High Cost])、(7)「自助住宅〈中級〉」(Self Help [Low Cost])、(8)「伝統式住居」(Traditional)、(9)「仮小屋住宅」(Makeshift)、(10)「寮その他特殊な住居」(Dormitory and all Special Dwellings)である。

「高級住宅」とは、もともと外国人向けに植民地政府または国家住宅局(National Housing Commission)が建設した一戸建て住宅であり、床面積でいえば100㎡以上の広さをもつ。これに対し、「中級住宅」とは、第2次大戦後、パプアニューギニア人向けに政府が建てた一戸建て住宅であるが、床面積は50㎡前後と狭いものが多く、設備にもかなり大きな差がある。「使用人住居」とは、通例高級住宅の敷地内に設けられた家事使用人等のための住居を指す。「自助住宅」とは、後に述べる自然発生的な移住者集落や市域内の土着部族の村落のうち、近代的な材料を用いて建て替えが行われたものを指す。

「伝統式住居」は、村落内の住居のうち、竹やニッパヤシなど伝統的な材料を用いて建てられたものである。ただしこれはポートモレスビー市内ではもうほとんど存在していない。「仮小屋住宅」とは、移住者集落の住居中、ありあわせの材料で建てられたものである。なお、「フラット」・「棟割住宅」は、政府および民間によって建てられたいずれも2層程度の低層の集合住宅であり、一戸当たりの面積はかなり広く、質的には「高級住宅」に近い。なお、

表8 住宅地区類型の区分方法

住宅地区分	地区 総数 〔%〕	人口100 人以上の 地区数 〔%〕	住居タイプ(A:高級住宅 B:集合住宅<2層 以上> C:集合住宅<平屋> D:中級住宅 E:使用人住居 F:自助住宅 G:仮小屋住 宅 H:その他の住居<寮・病院等>)
I. 高級住宅地区	48 〔7.9〕	45 〔11.1〕	A, Ab, Ac, Ad, Abc, Abd ab, ac, abc, abch
II. 集合住宅地区	58 〔9.5〕	42 〔10.3〕	B, Ba, Bc, Bd C, Ca, Cb, Cd
III. 中級住宅地区	154 〔25.3〕	149 〔36.7〕	D, Da, Db, Dc ad, bd, cd, de, dh, abd, acd, adh, abcd
IV. 使用人住居を含む 一般住宅地区	85 〔14.0〕	78 〔19.2〕	Ae, Ade, Be, E, Ea, Eb, Ed, Ecd ae, bc, be, abe, ace, ade, bcd, abce, abde
V. 自助住宅/仮小屋住宅 地区	80 〔13.2〕	68 〔16.7〕	Dg, Df, F, Fd, Fg, G, Gb, Gd, Gf ag, df, fg, adf, bdg, bfg, bfh, abdg, adfg
VI. その他の住宅地区	163 〔26.8〕	19 〔4.7〕	H
VII. 分類不詳	20	5	
合計	608 〔100.0〕	406 〔100.0〕	

(出所) 表7に同じ。

(注) アルファベットの大文字はその住居類型が当該地区内で50%以上を占めることを示す。

1980年の時点においては、ポートモレスビーには、高層の集合住宅はほとんど存在していなかった⁽⁸⁾。

さて、これらの住居タイプのうち、「自助住宅<高級>」と「自助住宅<中級>」については、前者の実数が少なく、またその実態にそれほど大きな差がないと判断し、両者をひとつにまとめて「自助住宅」とした。また「伝統式住居」はその実数がきわめて少ないので、「仮小屋住宅」に統一した。こうして得られた8つの住居タイプについて、それぞれの統計区ごとに、その住宅総数に占める比率を算出し、修正ウィーバー法を用いて分類を行った。その結果、表8の右欄に示したように、合計67の類型が得られた。さらにこの67

表9 住宅地区類型別にみた各集団の居住立地係数

(a)ガルフ州出身者

住宅地区類型	居住立地係数						合計
	5.00 以上	4.99 }	1.99 }	0.99 }	0.49 }	0	
I. 高級住宅地区	0	0	4	16	16	9	45
II. 集合住宅地区	0	0	8	10	18	6	42
III. 中級住宅地区	0	14	53	40	39	3	149
IV. 使用人住居を含む一般住宅地区	0	2	3	10	41	22	78
V. 自助住宅／仮小屋住宅地区	9	18	12	7	16	6	68
VI. その他の住宅地区	0	1	1	8	5	4	19
VII. 分類不詳	0	2	1	0	2	0	5
合計	9	37	82	91	137	50	406

(b)チンブー州出身者

住宅地区類型	居住立地係数						合計
	5.00 以上	4.99 }	1.99 }	0.99 }	0.49 }	0	
I. 高級住宅地区	0	2	1	7	21	14	45
II. 集合住宅地区	1	2	5	9	8	17	42
III. 中級住宅地区	2	17	20	22	30	58	149
IV. 使用人住居を含む一般住宅地区	1	28	18	19	8	4	78
V. 自助住宅／仮小屋住宅地区	4	0	8	5	13	38	68
VI. その他の住宅地区	0	4	5	6	0	4	19
VII. 分類不詳	0	2	0	2	0	1	5
合計	8	55	57	70	80	136	406

の類型について、その内容を考慮して、(1)「高級住宅地区」、(2)「集合住宅地区」、(3)「中級住宅地区」、(4)「使用人住居を含む一般住宅地区」、(5)「自助住宅および仮小屋住宅地区」、(6)「その他の住宅地区」の6つの住宅地類型を設定した。それぞれの住宅地類型の実数とその比率は、表8に示したとおりで

(c)イースト・ニューブリテン州出身者

住宅地区類型	居住立地係数	5.00 以上	4.99 }	1.99 }	0.99 }	0.49 }	0	合計
		2.00	1.00	0.50	0.01			
I. 高級住宅地区		1	15	18	6	5	0	45
II. 集合住宅地区		4	7	13	4	7	7	42
III. 中級住宅地区		1	11	23	30	30	54	149
IV. 使用人住居を含む一般住宅地区		1	18	20	15	12	12	78
V. 自助住宅／仮小屋住宅地区		0	2	1	4	22	39	68
VI. その他の住宅地区		4	5	4	1	2	3	19
VII. 分類不詳		0	0	0	2	0	3	5
合計		11	58	79	62	78	118	406

(d)国外出身者

住宅地区類型	居住立地係数	5.00 以上	4.99 }	1.99 }	0.99 }	0.49 }	0	合計
		2.00	1.00	0.50	0.01			
I. 高級住宅地区		8	20	14	1	2	0	45
II. 集合住宅地区		7	16	2	5	6	6	42
III. 中級住宅地区		0	7	11	12	47	72	149
IV. 使用人住居を含む一般住宅地区		9	49	12	5	2	1	78
V. 自助住宅／仮小屋住宅地区		0	0	2	4	19	43	68
VI. その他の住宅地区		3	2	0	1	5	8	19
VII. 分類不詳		0	0	1	1	0	3	5
合計		27	94	42	29	81	133	406

(出所) 表7に同じ。

ある。

前節でとりあげた4つの集団について、それぞれその居住立地係数と住宅地類型の相関をみたのが、表9の(a)~(d)である。そこには、各集団ごとに集中度の高い住宅地区類型にはっきりとした相違があるのが見いだされる。

ガルフ州出身者の場合、集中度の高いのは、「中級住宅地区」と「自助住宅／仮小屋住宅地区」である。とりわけ、居住立地係数5以上のきわめて高い集中度を示す9つの地区は、いずれも「自助住宅／仮小屋住宅地区」である。チンプー州出身者では、5以上の集中度を示す8地区のうち4つまでが、やはり「自助住宅／仮小屋住宅地区」である。チンプー州出身者において注目されるのは、「使用人住居を含む一般住宅地区」にかなりの集中がみられることである。一方で「高級住宅地区」にほとんど集中がみられないことから判断して、上記の地区に住むチンプー州出身者の多くは、使用人住居の居住者であることが推測される。これに対し、イースト・ニューブリテン州出身者では、集住する住宅地類型はより多様化するが、前2者と異なり、「高級住宅地区」や「集合住宅地区」への集中もみられるようになる。さらに国外出身者では、「高級住宅地区」・「集合住宅地区」・「使用人住居を含む一般住宅地区」の3類型への集中が顕著となる。

以上のことから明らかになるのは、各移住者集団の集中地区の空間パターンの差異が、その集住する住宅地類型の相違に基づいていることである。チンプー州出身者と国外出身者についていえば、それらがともに「使用人住居を含む一般住宅地区」にかなりの集中をみせるため、相互の空間的隔離の状況は低くなる。これは、最初の空間的相違指数を用いた分析において、チンプー州を含めた高地出身者と国外出身者との分離度が意外に小さかったという疑問に対する答である。しかし、こうした住宅地区のチンプー州出身者の多くが使用人住居に住んでいるとすれば、たとえ空間的に近接していても(同一敷地内に居住していても)、社会経済的にはむしろ分離の度合いが大きいといわなければならない。

2. ポートモレスビーの住宅地形成過程とセグレーション

次に語らねばならないのは、こうしたセグレーションの形成の背景、すなわち特定の移住者集団が特定の住宅地区に集住するという状況がなぜ生み

出されたかということである。それを知るためには、ポートモレスビーの都市形成と住宅供給の過程を振り返る必要がある。

すでに述べたように第2次大戦前のポートモレスビーは、もっぱら植民者である外国人のための空間であった。港を中心とする半島部に形成された白人居住区は、周辺の土着部族の村落とは、空間的に切り離されていた。使用人住居や労働者用住居に一時的に居住する一部の労働者をのぞいては、市内へのパプアニューギニア人の居住は、原則として排除された (Oram [1976])。第2次大戦前までのポートモレスビーは、いわば空間的セグリゲーションが常態であった社会といえる。

第2次大戦後、こうした状況は少しずつ変化しはじめる。第2次大戦後の復興と、ポートモレスビーの行政機能の拡大による市街地の拡大は、建設労働への需要を生み出した。それにひきつけられて、周辺の村落ばかりではなく、近隣のセントラル州や、ガルフ州の村からも移住者がやってきた。ガルフ州のなかでも、東部のケレマ地域の村人は、ヒリと呼ばれる伝統的な海上交易や通婚により、ポートモレスビー周辺に住むモツ族の人々と関係をもっており、それが早期の来住につながったと考えられる。これらの移住労働者は、建設現場の労働者用飯場や、市街地周辺のモツ族の村落などに寄宿した。これらの住居は、一時的な性格のものであり、また家族との同居は困難であった。そのためやがてこれらの移住者たちは、モツ族の村落の近くや、市街地の周辺の空閑地などに堀っ立て小屋を建てて住みつきはじめる。こうした自然発生的な集落には、その後次々に同郷者が来住し、その規模は拡大していくことになった。このようにして形成されたのが、ポートモレスビーの移住者集落である (熊谷 [1985])。現在、ガルフ州出身者が集住するコネドブからキラキラにかけての一带は、ちょうど第2次大戦前からの市街地の周辺部にあたり、モツ族の村落が多く立地する一带である。この一带には、すでに1950年代には、かなりの数のこうした移住者集落が形成されていたと考えられる (Oram [1976])。

行政機能の拡大にともなって、1940年代末から新たにボロコに外国人公務

員のための住宅地がつくられる。しかし、植民地政府によるパプアニューギニア人向けのフォーマルな住宅供給は、1960年代のホホラ地区の開発を待たなければならなかった。その他の住宅地のうち、1960年代に開発されたコロボセア、ゴードンの両地区は、おもに外国人向けの高級住宅地であるが、70年代以降開発されたトカララ、ゲロフの両地区には、高級住宅地と中級住宅地が混在している。

外国人向けに開発された高級住宅地には、しだいにパプアニューギニア人の上級官吏なども居住するようになった。こうした高級住宅地に住む外国人や、パプアニューギニア人の上級官吏などは、ほとんどの場合政府や企業から住宅費補助を受けている。これに対し、こうした特権をもたない一般のパプアニューギニア人の場合には、たとえ公営の中級住宅であっても、その家賃負担はかなりのものとなり、家賃の滞納などの問題が生じている⁽⁹⁾。また犯罪の多発などの問題もあり、一般の公営住宅居住者層が、必ずしも居住環境に満足しているとはいえない。

一方、高地地方出身者がポートモレスビーに来住しはじめるのは、1960年代以降のことである。すでにみたように、チンブー州をはじめとする高地出身者の大部分は、ニューギニア沿岸地方や島嶼地方出身者と異なり、学歴や技能をもたない移住者であった。また、ガルフ州出身者のような、ポートモレスビーの土着の部族との結びつきもなかった。したがって、初期の移住者の多くは、労働者用住居或使用人住居などに居住する以外の選択肢をもっていなかったといえる。

高地出身者による移住者集落の形成は、1960年代後半頃からのことと推測される⁽¹⁰⁾。高地出身者集落は、バディリからスリー・マイルに至る地区の周辺にも一部立地するが、チンブー州出身者の集落を含め、より大規模な集落は、シックス・マイル周辺などの郊外地区に見いだされる。これは、すでに第2次大戦後かなり市街地の開発が進行し、その外側にしか空地が見いだしがなくなったこと、一方、海岸に近い地域はすでにパプア地方出身者による移住者集落が多数形成されており、参入しがたかったことによるものとい

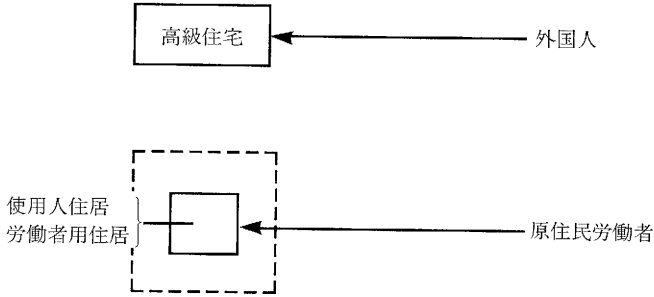
えよう。

1973年に公表された『都市地域のための自助住宅計画』と題された政府白書によって、初めてこうした自然発生的な移住者集落の存在が公認され、国有地上の集落に対しては、集落道路の建設や上水道の敷設、住宅改築資金の提供などの公的な援助が行われるようになる。これによって、それまでいわば住民自身によるインフォーマルな住宅供給の手段であった、自然発生的な集落が、部分的にせよ制度化された住宅供給のなかに取り込まれていくことになる(図7(d)参照)。さらに、自然発生的集落の住民のなかには、政府の「再定住計画」(Resettlement Scheme)に基づいて、住宅局の提供した敷地に自ら住宅を建設する再定住地区へ移転する者も生まれた。

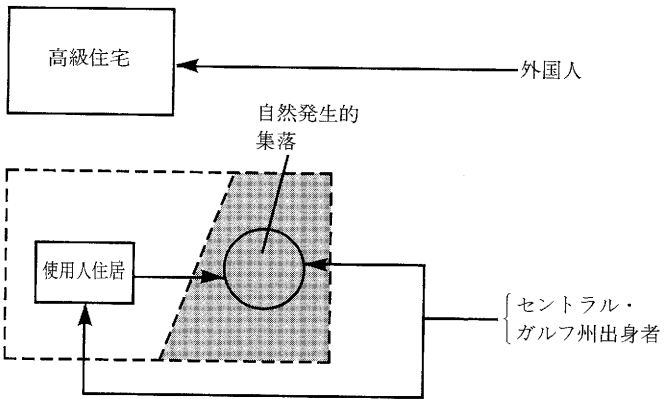
これらを総括すれば、ポートモレスビーにおける住宅地形成過程とセグリゲーションの形成の関連は以下のようにまとめることができる。第1に、ポートモレスビーにおいて、外国人は植民地都市形成の当初から、パプアニューギニア人とは空間的に隔離されていた(図7(a))。その後も、1950年代までは、もっぱら外国人向けの高級住宅地が植民地政府の住宅供給の中心であり、その空間的隔離の状況は維持された。第2に、これに対し、第2次大戦後から1950年代までの都市形成過程において、パプアニューギニア人向けの住宅供給はまったく欠如していた。このため建設労働者などとして働いたセントラルやガルフ州からの早期の移住者は、当時の市街地周辺(現在の都心周辺)地帯の空閑地に住居を建て集落形成を行うことになった(図7(b))。こうした自然発生的集落は、例外なく同一地域出身者というチャンネルを通じて形成された。第3に、ニューギニア沿岸地方や島嶼地方などの遠隔地からポートモレスビーに来住した移住者には、学歴や技能をもち、政府の下級官吏などのフォーマルな職を得ている者が多かった。したがってこれらの移住者の多くは、同郷者という基盤によらずに、一般住宅地に住居を獲得することができた。このため相互にそれほど高い分離の度合いを示すことはなかった。第4に、高地出身者は、1960年代以降に来住した、いわば「遅れてきた都市移住者」であり、技能や学歴の低さも手伝って、未熟練の職にしか就業する

図7 ポートモレスビーにおける住宅供給と

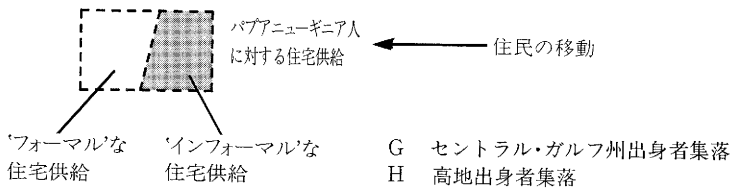
(a) 第2次大戦前



(b) 大戦後～1950年代

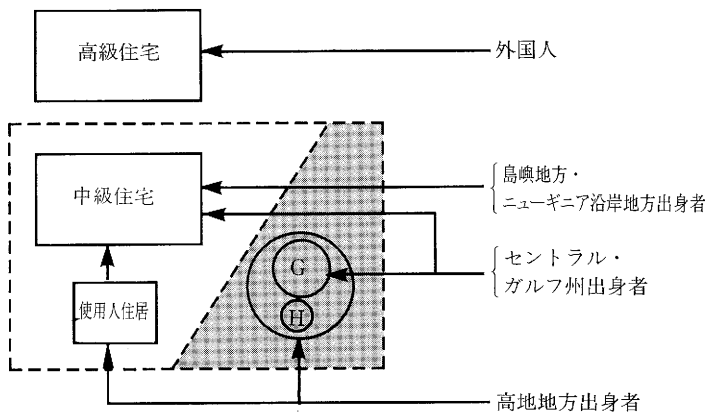


〔凡例〕

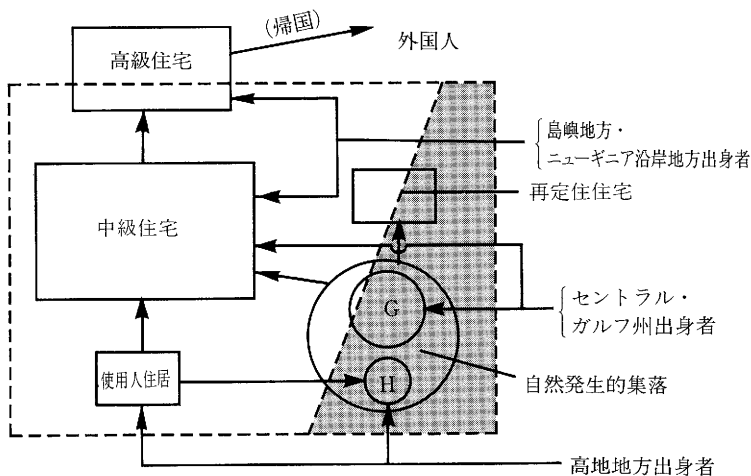


セグレーションの形成過程の概念図

(c) 1960年代～70年代前半



(d) 1970年代後半以降



(出所) 筆者作成。

ことができなかつた。したがって、一般の公営住宅への入居は困難であり、使用人住居や労働者用住宅に居住し、あるいは移住者集落を形成した（図7(c)）。高地出身者の自然発生的な移住者集落は、セントラルやガルフ出身者の集落とは異なり、現在の市街地周辺に立地することになった。このように、ポートモレスビーにおける居住地のセグリゲーションは、植民地時代を通じての外国人優先の差別的な住宅政策のなかで生じた、土地や住宅の獲得の必要性をめぐるコンフリクトを、同郷者というチャンネルによってしか解決しえなかつた集団の存在によって形づくられたといえる。

最後に、こうした集団間のセグリゲーションの大きさが、ポートモレスビーの都市社会にとってどのような意味をもつのかを考えてみよう。まず、移住者集団間のセグリゲーションの大きさは、集団相互の日常的な相互作用の場を限定してしまう。これは、移住者集団を超えた全体的な都市社会の形成、あるいはナショナル・アイデンティティの構築という課題の実現を困難なものとする。また集団間のステレオタイプの形成やその維持・強化をもうながすであろう。一方、こうした同郷者同士の集住は、不安定な都市生活のなかで、相互扶助や秩序維持に貢献するという利点ももっている。残念ながら、ポートモレスビーの都市居住においてセグリゲーションが解消されつつあるのか、あるいは維持され続けているのかについては、一時点のデータだけで判断することはできない。しかし、ポートモレスビーの分断された住宅市場と、不安定な経済状況のなかで、少なくとも今後セグリゲーションが急速に消滅することはないであろうことは予測される。

第5節 都市移住者の生活様式——チンブー州出身者の事例

1. 自然発生的集落の概況

これまでの考察では、都市移住者の居住の空間的パターンに焦点をあて、

その実態と背景についてもっばら定量的な側面から論じてきた。しかし、ポートモレスビーにおける都市移住者の存在形態を理解するうえでは、定性的側面からの分析を補うことが必要である。そこで以下では、いわば補論として、筆者が行った移住者集落の住民への聴き取り調査に基づきながら、ポートモレスビーにおける都市移住者の生活実態の一端について語ってみたい。

ポートモレスビーには、1980年において40以上の移住者の自然発生的集落、すなわち政府や民間によって計画的に形成された住宅地以外の集落が存在した(熊谷 [1985])。1975年の国家住宅局の調査によれば、ポートモレスビー市内の自然発生的集落の総戸数は約2200とされている。これは市内の住宅総数の17%にあたる(National Housing Commission [1975], fig.4)。また、前述の1980年センサスの住居類型では、自助住宅と仮小屋住宅を合わせた数はほぼ4000となり、これはポートモレスビーの住宅数のほぼ4分の1にあたる(表10)。このなかにはモツ族やコイタ族など在来の住民の村の住居数も含まれている。したがって、自然発生的集落に住む住民数は、ポートモレスビーの総人口の15~20%程度と推測される。高級住宅・中級住宅をあわせた一般住宅の大部分が、政府の国家住宅局の管轄下にあるのとは対照的に、自助住宅・仮小屋住宅をあわせた自然発生的集落の住宅は、ほとんどすべて居住世帯による自己所有の形態となっている(表11)。

一口に自然発生的集落といっても、その居住環境はさまざまである。まずその立地する土地の種類で分ければ、国有地と、慣習法的な部族共有地の2つがある。部族共有地は、この地のもとからの居住者であるモツ族とコイタ族の人々が、保有権をもつ土地である。これに対し、国有地は、植民地化以後、政府がこれらの部族から買収した土地である。部族共有地上に立地する移住者の集落の中には、居住を始めるにあたって土地権をもつ部族の代表者から了解が得られている場合もあるため、これらを厳密な意味での不法占拠集落(squatter settlements)と呼ぶことは適切ではない。

政府は、これらの自然発生的集落に対し、1960年代までは何の政策もとることもなく放置してきた。しかし、前述のように1973年の政府白書は、こう

表10 ポートモレスビーの住居類型

住居類型	世帯数とその比率(%)		各住居類型中のPNG人世帯比率(%)
	PNG人	外国人	
高級住宅	1,765 (11.1)	2,104 (58.2)	45.6
中級住宅	5,926 (37.2)	153 (4.2)	97.5
集合住宅	2,291 (14.4)	1,269 (35.1)	64.4
労働者住居・使用人住居	1,422 (8.9)	43 (1.2)	97.1
自助住宅	2,076 (13.0)	22 (0.6)	99.0
仮小屋住宅	2,087 (13.1)	3 (0.1)	99.9
分類不詳	347 (2.2)	21 (0.6)	—
総数	15,914 (100.0)	3,615 (100.0)	81.5

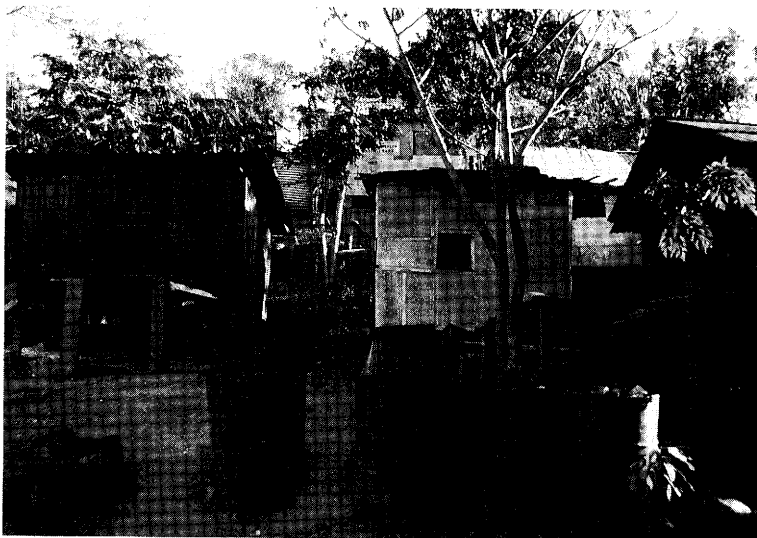
(出所) National Statistical Office, 1980 National Population Census, Final Figures: Provincial Summary, National Capital District, 1988, Table 36. より作成。

表11 ポートモレスビーの住居類型別所有形態

所有形態 住居類型	世帯所有	政府所有	その他の 民間所有	不明	合計
高級住宅	239 (6.2)	2,700 (69.8)	856 (22.1)	74 (1.9)	3,869 (19.8)
中級住宅	408 (6.7)	4,858 (79.9)	623 (10.2)	190 (3.1)	6,079 (31.1)
集合住宅	111 (3.1)	1,964 (55.2)	418 (39.8)	67 (1.9)	3,560 (18.2)
労働者・使用人住居	187 (12.8)	545 (37.2)	674 (46.0)	59 (4.0)	1,465 (7.5)
自助住宅	2,020 (96.3)	—	27 (1.3)	51 (2.4)	2,098 (10.7)
仮小屋住宅	1,939 (92.8)	6 (0.3)	36 (1.7)	109 (5.2)	2,090 (10.7)
分類不詳	122 (33.2)	32 (8.7)	31 (8.4)	183 (49.7)	368 (1.9)
合計	5,026 (25.7)	10,105 (51.7)	3,665 (18.8)	733 (3.8)	19,529 (100.0)

(出所) 表10に同じ。

(注) () 内は各住居類型中に占める構成比(%)を示す。



▲ラガムガ集落の住宅

した集落の「公認」を提言するものだった。それ以降、「自助的住宅計画」(Self-Help Housing Scheme)に基づき、政府住宅局は、集落内の生活道路の建設、上水道の敷設、ゴミ処理サービス、住宅改築のための低利の資金融資などを行うようになっていく。しかし、これらの基本サービスの提供は、国有地上の集落に限られており、部族共有地上の集落については、土地所有権者の承認がない場合にはこうしたサービスが提供されていない(熊谷 [1985])。

2. ラガムガ集落の居住環境と住民の変化

筆者は、1979年12月から80年8月までのポートモレスビー滞在中に市内の3つの移住者集落を訪ね、その比較調査を行った。その結果は、すでに別稿(熊谷 [1985])にて報告した。以下では、その際の調査集落のひとつである、チンプー州出身者のラガムガ集落⁽¹⁾を対象に、その後の追跡調査に基づきながら、住民の生活と移住の実態について語ってみたい。

ラガムガ集落は、ポートモレスビーの郊外シックス・マイル地区の南東2



▲集落に敷設された共同水道栓

キロに位置する。集落は、大きなゴミ捨て場の奥の丘陵に囲まれた場所に広がり、道路からはその存在をうかがい知ることはできない。集落の戸数は、1980年には約80戸ほどであったが、84年に再訪した際には、100戸ほどに増加していた。集落の家々は、中古の木材を骨組みに、屋根や外壁にはトタン板やありあわせの廃物などを貼り合わせてつくられている。ラガムガ集落の住宅の規模は、ポートモレスビー市内の他の自然発生的集落に比べてもかなり小さい。また通風も悪く、昼間は室内がたいへん暑くなるため、住民は戸外で時を過ごす。集落の周囲の空地には畑がつくられており、そこでできた野菜や果物などの作物は近隣のシックス・マイルの公設マーケットで売られる。

筆者が1980年に最初にこの集落を訪れたとき、集落内には水を得る手段がなかった。住民は、毎日丘を越えてボロコの東の外れにある屋外水道栓まで水を汲みに往復しており、水の問題は、もっとも大きな生活上の困難となっていた。1984年に再訪した際には、集落の中央に4本の共同屋外水道栓がひかれていた。これは、次のような事情による。ラガムガ集落の形成は1960年代後半のことであるが、80年の時点では、まだこの土地への居住をめぐる土地保有権をもつコイタ族の人々の承認が得られていなかった。その後、住民

が一定額の地代を毎年支払うことで、土地権者との話し合いが付き、市当局によって水道の敷設が行われた。住民は、水道敷設のための費用を一部負担し、毎月共同で水道料を支払っている。4年間の変化としては、そのほかに、新たに集落内に教会が2つ(カトリック教会とルーテル教会)が建設されたことがあり⁽¹²⁾、また集落住民の経営する小規模な商店の数も大幅に増えていた⁽¹³⁾。

住民の構成は、1980年に筆者が調査を行ったときには、単身の男子が圧倒

表12 ラガムガ集落における成年男子の移動と職業変化 (1980-84年)

	No.	年齢	1980年	1984年
○	1	50代	無 職	無 職 (びん回収)
○	2	40代	単純労働者 (City Council)	同 左
○	3	40代	無 職	無 職 (びん回収)
○	4	40代	単純労働者 (C.C.)	掃 除 夫
○	5	30後	農業指導員 (第一次産業省)	同 左 (90k/2週)
○	6	30後	無 職	無 職 (びん回収)
×	7	30後	無 職	婦 村 [82]
×	8	30後	単純労働者 (C.C.)	婦 村 [82]
×	9	30後	単純労働者 (C.C.)	婦 村 [82]
○	10	30前	無 職	無 職 (びん回収)
△	11	30前	掃 除 夫	<東ボロコに転出>
×	12	30前	無 職	婦 村 [84]
○	13	20後	掃 除 夫	同 左
○	14	20後	無 職	無 職
○	15	20後	警 備 員	同 左
○	16	20前	れんが工	警 備 員
○	17	20前	無 職	運 転 手 (30k/週)
△	18	20前	警 備 員	<シックス・マイルに転出>
×	19	20前	PNG Book Publisher 勤務	婦 村 [82]
×	20	20前	掃 除 夫	婦 村 [82]
×	21	20前	単純労働者 (C.C.)	婦 村 [84]
○	22	10後	警 備 員	同 左
○	23	10後	無 職	ELCOM 勤務
×	24	10後	無 職	婦 村 [83]
×	25	10後	無 職	婦 村 [82]
×	26	10後	無 職	婦 村 [83]
×	27	10後	無 職	婦 村 [83]
×	28	10後	無 職	婦 村

○……集落にそのまま在住 (14) △……市内他地区へ転出 (2) ×……婦村 (12)

(出所) 筆者調査による。

(注) [] 内は婦村の年 (他住民よりの聴取による) を示す。

的に多く、ポートモレスビー内の他の自然発生的集落とはきわだった相違を見せていた。しかし、1984年には、正確な数字は得られていないものの、女性や子供、老人の姿がかなり目につくようになっていた。

表12は、1980年に筆者が面接調査を実施した成年男子28名について、84年に追跡調査を行った結果を示したものである。28名中、4年後も集落に残っていたのは半数の14名にすぎなかった。転出者のうち、ポートモレスビーの他地区に移ったのは2名だけであり、残りの12名は全員出身の村に戻っていた。この帰村者の割合の高さは、筆者の予想を大きく超えていた⁽¹⁴⁾。

職業については、1980年には28名中半数の14名までが無職であった。職を得ている者の大部分は、単純労働者や掃除夫・夜警といった、低賃金の未熟練労働であり、その雇用は不安定であった。1984年においても、その状況は基本的には変わっていない。1980年に無職であった14名のうち、84年に職を得ていた者はわずか2名にすぎない。依然として無職のままである者が5名あり、残りの7名は帰村してしまっている。興味深いことに、1980年に無職でその後帰村した7名の大半は、80年当時10代であった者であり、逆に中高年齢層のほうが集落に居残っている。さらに、1980年当時、未熟練労働に従事していた者のうち、より熟練度や収入の高い職に上昇移動を遂げた者は1人もいないことがわかる。

3. ラガムガ集落住民の移住史

上記のことからうかがえるのは、先にみたようなラガムガ集落の居住環境の改善や住民構成の変化にもかかわらず、労働市場への参入という点では、住民の社会経済的地位の上昇はほとんど起こっていないという事実である。たとえ畑作物の販売といった、インフォーマルな収入源の存在を考慮にいれても、人々の経済状態が急速に向上したとはいえない。また帰村者がこれだけ多い一方で、集落の戸数も住民数も増えているとすれば、そこには恒常的にかなり頻繁な農村からの流入が存在することになる。こうした不安定な

経済状態にもかかわらず、人々が都市を目指す理由はいったい何なのか。

以下では、ラガムが集落住民に関するライフ・ヒストリーの一部を紹介しながら、この点について考察をしてみたい。ここに示す9名はいずれも成年男子(表12に示した住民とは必ずしも一致しない)であり、1984年10月に聴取したものである。

A [23歳/運転手] 1974年来住。妻と兄夫婦、弟と同居。

最初は、父と一緒にやって来た(両親は、1983年に帰村)。1974年から79年まで学校に通ったが、G 7で退学。退学後は、「ラスカル」(ピジン語で盗みや暴力などの犯罪の常習者を指す——多くは都市の若者たちであり、集団で従事する)をやっていた。自分は、ラスカルのリーダー。道で車を盗み、金や部品を取った後、道に放置する。車を盗んだことは数多い。家に押し入ったのは1回だけ。棒を持って家に押し入り、ラジオやスピーカーなどたくさんの品物を盗んだ。79年から81年まで刑務所暮らし。自分と3人の少年と一緒に捕まった。

前職は、建設会社に勤務。2週間に180キナ(1キナは約1 USドル)の収入があった。しかし2カ月で、酒を飲んで暴れたためクビになる。現職は、週30キナ。

帰村は頻繁。79年、81年、82年に各1度。83年に3度村に戻る。84年には4度帰村。4度めに妻を連れてくる。妻は、海を見たことがないので連れてきた。両親の面倒は、弟がみている。父は村のリーダー格(ビッグマン)で、村長をしている。畑もたくさん所有。車を持ちPMV (public motor vehicle の略——マイクロバスやトラックを利用して営業する乗合自動車)も営業している。

ポートモレスビーは、良いところだと思って来たが、あまり良くない。長い間いて飽きた。今年の12月ぐらいに村に戻るつもり。

B [26歳/無職] 1979年来住。妻と息子1人、両親と同居。

1972年に村でコーヒーやサツマイモを売った金で車を手に入れ、PMVを営業。そこから得た金でポートモレスビーに来る。ポートモレスビーで金を得て事業をもっと拡大したいと考えた。

前職は、ホテルのバーに勤める。2週間に95キナの収入。83年に結婚のため1カ月間村に戻る。帰ってきたら、もう職がなかった。現在は、以前勤めていたときに蓄えた金で生活している。集落内には援助してくれる者はいない。集落内に広い畑がある。雨季には自分たちの食糧をすべてまかない、さらにマーケットにそれらを売りに行くことができる。妻と自分は別々のマーケットに行く。多いときは1日30キナずつ、計60キナぐらいになることもある。それらの金を蓄えておき、乾季はそれによって生活する。

来年ぐらいには村へ帰りた。ポートモレスビーは暑いのでうんざりした。村は涼しくて良い。

C [30歳/政府職員] 1973年に来住。妻と息子1人と同居。

ポートモレスビーには友人と一緒に来た。仕事を見つけ、金を得たかった。村では、ビジネス(現金収入の機会)は少しあるが充分ではない。もし十分な金があれば村に残っていた。自分は末っ子なので土地の分配が少ない。コーヒーやその他の作物を作るには不十分。

人々が都市へ出てくる理由のひとつに、村の生活に飽きたということがあ。教育を受けると村の生活に飽き足らなくなる。

現在、公共事業省(Work & Supply Department)に勤務。勤続10年。年収は3650キナ。結婚は77年11月6日。両親が嫁を「買って」送ってくれた。婚資の額は知らない。

クリスマスや公休には村に帰る。平均すると年1回ぐらい。村への送金は随時。両親が手紙や電話で知らせてくる。親族の誰かが結婚するときには援助する(200~300キナぐらい)。十分な金を得たら村に帰ってビジネスをするつもり。しかし、それはまだ当分先のこと(10~20年後?)。

D [32歳/給仕] 1970年頃来住。妻2人、息子2人、娘2人、父と同居。

ポートモレスビーに来たのは仕事を見つけるため。15歳の時からラバウル、ブカ、ケヴィアンなどのプランテーションで働く。いったん村に戻り、数週間後またポートモレスビーに来る。

現在の勤め先は郵政電信省(Post & Telegram Department)。給料は2週間

で84キナ。帰村は6～7カ月ごと。貯えができたなら戻る。80年には6カ月間帰村。婚資は、第1夫人のときは10キナと豚1頭。第2夫人には豚8頭と300キナ。このときはポートモレスビーで稼いだ金があった。いったん村に戻り結婚。現在では、婚資の相場は4000～1万キナにまで値上がりしている。85年に村に帰る予定。金がなくなったらまた町に出る。

E [39歳／無職] 1979年に来住。妻、息子3人、娘1人、義弟と同居。

ポートモレスビーに来たのは子供たちのため。村に学校はあるが、村人が酔っぱらって学校を襲ったため、教師が逃げてしまった。子供たちを学校へ行かせようと思いポートモレスビーに来た。

F [40代／無職] 1981年に来住。娘、弟、親族の男子1人と同居。

自分は兄弟の5番目。わずかな土地は1番目と2番目の兄が得てしまい、コーヒーを作る畑もない。

村では部族間紛争が頻発。酒を飲んで酔っぱらった男が斧を持って出かける。紛争がすぐ拡大する。家を焼き払い、豚を殺し、コーヒー畑を切り倒す。人を殺し切り刻む。紛争の原因は、1に女、2に豚、3に土地、4に交通事故。紛争が続くと食べ物もなくなる。ポートモレスビーに来た大きな理由は、こうした部族紛争から逃れるため。

前職は洗濯夫(2週間に50キナ)。84年に雇い主が去ってしまい失職。現在職を探しているが見つからない。

G [60代／無職] 1965年に来住。息子夫婦、孫3人と同居。

来住の理由はポートモレスビーを見たかったから。コーヒーを売った金で飛行機のチケットを買う。自分の来住当時、この集落にはまだ4軒ぐらいの家しかなかった。ポートモレスビーに何人かのワントク(同郷者)がいることは知っていた。

最初は植民地政府の建設工事現場で働く。親方に直接、仕事をくれるよう頼む。賃金が良くなかったので市庁(City Council)の建設労働者となる。

帰村はこれまでに2回(68年と70年)。土地は2人の兄弟が面倒をみている。

H [18歳／学生] 1977年に来住。Eの息子。父は定職なし。

ポートモレスビーより村の生活のほうが良い。ポートモレスビーは職を見つけるのが難しい。帰村は83年に1度だけ。祖母に会うため。村に帰ったら畑をやる。父も将来は村に帰ると言っている。

I [18歳／新聞売り] 1980年に来住。両親と同居。父は定職あり。

マウントハーゲン、ゴロカ、ラエなどに数カ月～数年滞在。ポートモレスビーに来たのは両親と一緒に暮らすため。

現職を得たのは、会社をまわり雇い主に仕事がないか尋ねて歩いた結果。ポートモレスビーの生活は厳しい。すべての物を金で買わなければならない。金は充分ではない。自分で稼いだ金は、自分1人で使う。他のワントクに与えるほどない。

これらの話から、ラガムガ集落の成年男子の都市移住の実態の一端がうかがえよう。まず、来住の理由に関しては、大きく4つのタイプがみられる。第1に、都市で金を稼ぐため、あるいはそれによって村での事業の資金をつくるためという、いわば経済合理的な理由 (B・C・D)、第2に、単に都市を見てみたかったという答 (G)、第3に、家族や親族に会うため (I)、第4に、村の生活の困難 (E・F) などである。とりわけ村の生活の困難については、年少の兄弟であるため土地の分配が少ないという理由 (C・F) と部族紛争の頻発 (E・F) を複数の者があげているのが注目される。

もちろんこうした移住の動機は単一ではなく、多くの場合複合的な動機が作用している。多くの男子移住者にとって、金を稼ぐためという大義名分あるいは漠然とした期待と、大きな町を見てみたいという好奇心、これらが、Cが述べるような村の生活への飽き足らなさ、また換金作物用の土地の不足や、部族紛争の頻発といった出身村における実質的な困難と結びつきながら、移住の動機をつくり出していると考えられる。

もうひとつ明らかとなるのは、出身村との関係の強さである。Aのように毎年複数回村との間を往復するというケースは例外としても、定職を得ている者ほど、C・Dのように定期的に村に戻るといふ答が多い。結婚は、同じ

部族の女性と、一度村へ戻って行く事例がほとんどである。Dのように、都市での出稼ぎの金が婚資となる場合も少なくない。またCのように、村の親族への貢献という形でのつながりもみられる。またほとんどの住民が、その時期は必ずしも確定していないとしても、将来は村に帰るつもりであると答えている。

住民のポートモレスビーに対する評価は、ネガティブな答が多い。「暑い」、「職を見つけるのが難しい」、「すべてのことに金がかかる」等々である。そこには、人々の都市生活へのアンビヴァレントな思いが凝縮されている。

第6節 都市—農村関係とセグリゲーション——むすびにかえて

筆者は、1986年にラガムガ集落の住民の出身村のひとつである、オンダラ村を訪ねて村人の移住経験の聴き取りをした。その際、中高年齢層の村人までポートモレスビーへの移住経験をもつ者が多く、それらの多くがむしろ「村の生活よりも町の生活がよい」、「もう一度ポートモレスビーに行きたい」と語るのを聞いて驚かされた。そこで、村人たちが語るのは、おいしい食べ物が食べられ、きれいな衣服が身につけられるという、いわばハレの場、消費の場としての都市の魅力である（熊谷[1989]）。しかし、消費の場であるという都市の本質そのものが、人々の定住を困難なものとする。インフォーマル・セクターが未形成なパプアニューギニア都市においては、都市の限られたフォーマルな労働市場に入りこめない多くの住民は、生産に関与しえないがゆえに、消費の機会を持続的に享受することはできない。こうして人々は、また生産の場である村へと戻って行かざるをえない。いわば消費の場としての都市の特質が、人々を引き寄せまた遠ざけるのである。

こうしたチンブーの人々の頻繁な農村—都市間の往復移動を支えるのは、ひとつには高地地方に普及した換金作物としてのコーヒー栽培の収入である。平坦地の少ないオンダラ村の場合、コーヒー栽培は集落に近い小規模な土地

で行われているにすぎず、その収入もそれほど多くはない。しかし、それはポートモレスビーへの航空運賃をまかなうには充分な額である。人々の移動を促すもうひとつの条件は、同じ村の出身者が都市に集落を形成して集住しているという状況そのものである。ラガムガ集落は、空港に近いこともあり、チンブーの州都クンディアワからの便が着く日には必ず誰かが村からやって来るのを出迎える集落の住民の姿が見うけられる。こうして村人は、当座の住居と食糧の心配なくポートモレスビーに來住することが可能である。

このようにみえてくるとき、出身地域ごとのセグリゲーションは、頻繁な農村―都市間移動の結果であると同時に、またそれを支える役割を果たしているのとらえることができる。ポートモレスビーにおける居住空間の移住者集団ごとの分断・隔離は、出身地域を異にする人々の交流機会を限定する一方で、出身地との絶えざる人的・物的交流をつくり出し、またそれによって再生産されているのである。都市形成の歴史が新しいパプアニューギニアにおいて、消費の場としての都市の魅力と、都市・農村間の生活機会の格差が、こうした農村と都市の間の循環的な移動を促し続けるかぎり、都市空間におけるセグリゲーションもまた持続されていくとみることができよう。

〔注〕—————

- (1) 国連人口統計年鑑によれば、1980年前後における太平洋島嶼諸国の都市人口比率は、西サモアが21%、フィジーが18%、パプアニューギニアが13%である。これは都市人口比率が60~70%以上に達する国が多いラテンアメリカ諸国はもちろんのこと、大多数のアジア・アフリカ諸国に比べても低い数値である。
- (2) 現在のパプアニューギニアの領域のうち、西部ニューギニア島の南半分は、イギリスによって、西部ニューギニア島の北半分と周辺の島嶼部はドイツによって、1884年にそれぞれ領有が宣言されて、植民地支配が行われ、前者は英領パプア、後者はドイツ領ニューギニアと呼ばれた。現在の4つの地方区分のうち、パプア地方は、かつて英領であった地域であり、沿岸部ニューギニアと島嶼地方は、ドイツ領であった地域である（高地地方については、現在のサザンハイランド州のみが英領、他はドイツ領として線引きされた。ただし、ドイツ植民地当時は高地地方との接触は行われていない）。こうした、

旧植民地時代を背景としたパプア地域とニューギニア地域という対抗意識は、現在でも顕在化することがある。

- (3) 「居住地のセグリグレーション」には「すみわけ」といった訳語が当てられることもある（たとえば、山下 [1984]）。しかし、すでに別稿で指摘したとおり（熊谷 [1987]）、「すみわけ」という用語はもともと生態学的な均衡論を前提にするものであり、人間社会の居住地の分化に用いるのは適切ではない。また、居住分離や隔離といった語は、特定地区への集住という「セグリグレーション」のもうひとつの重要な側面を言い表していない。社会学者によってしばしば用いられる「空間的凝離」の語は、原語の語感にはもっとも近いと思われるが、日本語としては難解であまり一般的ではない。したがって、本稿では「セグリグレーション」という表現をそのまま用いることにする。
- (4) パプアニューギニアでは、センサスは、調査員による面接方式で実施される。センサスの調査項目は、都市と農村では異なる。都市では、①全世帯員について、出生年月日・国籍・結婚の状況・居住年数・独立時の居住地・出生州・最終学歴等が、②15歳以上の女性について、子供数と最年少の子供の出生年月日が、③10歳以上の男女については、家庭およびマーケットでの使用言語・所属する教会・先週1週間の主要な活動の種類が尋ねられ、④仕事をしたと答えた者については、仕事の種類・雇用主・職業が尋ねられる。
- (5) この資料は、統計局にコンピュータ集計シートの形で保管されていたデータであるが、統計局の特別のご好意により利用させていただいたものである。
- (6) センサスの出生州は、出生時の居住州を示すものであり、厳密な意味での出生州とはいえない。またポートモレスビー（N.C.D.）生まれのなかには、両親が母村出身であり、子供はポートモレスビーで生まれたという事例が多数含まれている。したがって、ここでの出身州別の集団区分は、出身地域集団への実質的「帰属」とは異なることに注意する必要がある。
- (7) 最近では、これまで呼び慣わされてきた（それだけにしばしばネガティブなステレオタイプとも結びついてきた）チンプーという名称に代わり、シンプーという呼称が地元の人々によって選好されるようになってきている。
- (8) 近年では、民間によって建設された中高層集合住宅が急増している。これは、都市の治安の悪化により、外国人などが一戸建て住宅を嫌い、より安全な集合住宅に移るようになったことも関係している。
- (9) 筆者が行った移住者集落の調査でも、以前公営住宅に住んでいたが、家賃を滞納したために追い出され、移ってきたという例が多数みられた。
- (10) 筆者が調査した、チンプー州出身の移住者からなるラガムガ集落での聞き取りによれば、チンプー州出身者がこの集落に住みつき始めた1960年代の後半頃、まだポートモレスビーに同郷者は少なかったという。

- (11) ラガムガ集落の住民は、チンブー州のなかのグミニ (Gumine) 郡の出身者であり、5つの「部族」(tribe)に分かれている。これらの部族は、言語は基本的に共通するが、日常的に親密な交流は個々の部族内で行われることが多く、集落内において占有する空間も異なっている。
- (12) 住民の宗派的な帰属は、その出身地域や村のなかでもすでに多様である。この他に、集落外の教会に通う住民も相当数おり、ことに若者のなかには、新興宗教的な色彩の強いキリスト教派の礼拝に連れ立って出かけていく者もみられる。
- (13) これらの商店が扱う品目は、みな共通しており、オーストラリア産のパック入りの米、日本製の魚の缶詰、コココーラ、インスタントコーヒー、煙草、石鹼、といった輸入食料品や日用品である。こうした小商店は、集落住民の出身村において多数見かけるものと同様である。
- (14) 1980年の調査時には、筆者は、ラガムガ集落住民の経済状況からみて、多くの住民は、出身村に帰ることもままならず、マージナルな貧困層として都市に滞留していくと予想していた (熊谷 [1985])。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 飯塚キヨ [1985], 『植民都市の空間形成』 大明堂
- 熊谷圭知 [1985], 「ポートモレスビーの自然発生的集落—第三世界の都市化と住宅地形成に関する一試論—」 (『経済地理学年報』 Vol.36, No.1, 1985年3月) 1-23ページ
- 熊谷圭知 [1987], 「第三世界都市研究の問題構成とセグリゲーション」 (古賀正則編『第三世界をめぐるセグリゲーションの諸問題』 [昭和60・61年度文部省科学研究費報告書]) 1-23ページ
- 熊谷圭知 [1989], 「現代を生きるニューギニア高地の人々」 (『地理』 Vol.34, No.7, 1989年7月) 39-46ページ
- 山下清海 [1984], 「民族集団のすみわけに関する都市社会地理学的研究の展望」 (『人文地理』 Vol.36, No.4, 1984年4月) 24-38ページ

〈外国語文献〉

- Dwyer, D. J. [1975], *People and Housing in the Third World : Perspectives on the Problem of Spontaneous Settlements*. London : Longman (金坂清則訳『第三世界の都市と住宅—自然発生的集落の見通し—』地人書房 1984年)
- Jackson, P. and S. J. Smith, eds. [1981], *Social Interaction and Ethnic Segregation*. London : Academic Press.
- Jackson, R. ed. [1976], *An Introduction to the Urban Geography of Papua New Guinea*. Port Moresby : University of Papua New Guinea Press.
- Juppenlatz, M. [1970], *Cities in Transformation : the Urban Squatter Problem of the Developing World*. Queensland : University of Queensland Press.
- King, D. and S. Ranck [1982], *Papua New Guinea Atlas : a Nation in Transition*. Bathurst, Robert Brown and Associates Pty Ltd, in conjunction with the University of Papua New Guinea.
- Kumagai, K. [1987], "Rural-Urban Migration and Ethnic Group Formation in a Papua New Guinea Town: The Case of Chimbu Migrants in Port Moresby," *Man and Culture in Oceania*.3 special issue, The Japanese Society for Oceanic Studies, pp.221-238.
- Levine, H.B. and M.W. Levine [1979], *Urbanization in Papua New Guinea : A Study of Ambivalent Townsmen*. Cambridge University.
- National Housing Commission, Papua New Guinea [1975], *National Housing Plan, Part one*. Port Moresby.
- Norwood, H. [1984], *Port Moresby : Urban Villages and Squatter Settlements*. Port Moresby : University of Papua New Guinea Press.
- Oram, N. [1976], *Colonial Town to Melanesian City : Port Moresby 1884-1974*. Canberra : Australian National University Press.
- Park, R.W. [1975], "The Urban Community as a Spatial Pattern and Moral Order," in Peach [1975] (originally published in 1926).
- Peach, C. ed. [1975], *Urban Social Segregation*. London : Longman.
- Peach, C., V. Robinson and S. Smith, eds. [1981], *Ethnic Segregation in Cities*. London : Croom Helm.
- Simon, D. [1984], "Third World Colonial Cities in Context : Conceptual and Theoretical Approaches with Particular Reference to Africa," *Progress in Human Geography*. Vol.8, No.4, pp.493-514.
- West, F. J. [1958], "Indigenous Labour in Papua New Guinea," *International Labour Review*. Vol.77, No.2.